

インドネシア共和国
産業セクター振興開発計画予備調査
報告書

1989年1月

国際協力事業団

工計鉦

JR

89 - 52

ARY

18897

JICA LIBRARY



1072924[2]

インドネシア共和国
産業セクター振興開発計画予備調査
報告書

1989年1月

国際協力事業団



国際協力事業団

18891

目 次

I 予備調査の概要	(石井・井倉)	1
1. 要請の背景と経緯		1
2. 調査の目的		1
3. 調査団の構成		1
4. 調査日程		2
5. 主要面談者		3
II 協議の内容と結果	(石井・井倉)	6
1. 工業省に対する概要説明		6
2. 協議内容及び結果		7
3. その他説明事項		9
4. 懸案事項		9
5. ミニッツ		13
III インドネシア工業開発の現状と問題点	(鈴木)	20
1. インドネシア経済と石油・ガス輸出収入		20
2. 石油ガス収入の低落と製造工業製品輸出の積極的振興		21
3. 1970年代, 80年代における製造工業生産高の急速な成長		21
4. インドネシア経済発展における輸出指向工業化の重要性		23
IV 開発計画における本件の位置づけ	(山田英司)	25
1. 本件調査の背景		25
2. 本件調査の位置づけ		26
V 産業構造と日本との水平分業	(山田亮)	32
1. インドネシアの産業構造		32
2. 日本との水平分業関係		37
VI 工業分野の輸出と投資	(三浦)	40
1. 貿易動向		40
2. 最近の外国投資動向		48

Ⅵ 企業視察結果	(三浦)	56
1. INDO REPTILE (皮製品)		56
2. P. T. UNITED TRACTORS (建設機械・農業機械)		57
3. P. T. CIPTA SAKSAMA INDONESIA (自動車部品)		58
4. P. T. ALUMINDO PERKASA (アルミニウム押出し成型品)		60
5. P. T. KRISNA MULIA NUSANTARA (プラスチック成型品)		62
Ⅶ 調査実施上の留意点	(全員)	64
1. インドネシア側のニーズ		64
2. 調査品目の選定		64
3. 調査の手法等		64
Ⅷ 資料		
1. T O R		65
2. 予備調査対処方針		69
3. S/W General Idea		74
4. Questionnaire		83
5. Face - sheet for the Factory Visited		85
6. インドネシア進出企業及びJ O D C 専門家との懇談会		88
7. 関連資料リスト		91

I 予備調査の概要

1. 要請の背景と経緯

インドネシアにおいては、1960年代から1970年代までは、財政主導型・石油依存型の高い経済成長をとげた。しかし、80年代中頃より続く石油価格の低迷、さらにルピア切り下げによる輸入価格の上昇により、経済環境は悪化している。

そこで、経済の過度な石油依存体質からの脱却が急務となり、その実現のために非石油・ガス製品輸出の促進と輸出工業の育成をめざしている。

かかる状況下、輸出工業の振興・開発を眼目とした本件調査を要請越したものである。

本件は、1988年度日・イ技術協力年次協議にて採択されたものであり下記(2)を目的とした予備調査を実施するものである。

2. 調査の目的

- ① 要請の背景，具体的内容の把握
- ② イ側実施体制の確認
- ③ 対象業種の決定及び対象製品の数の合意
- ④ S/W General Ideaについての協議
- ⑤ 関連情報の収集

3. 調査団の構成

- | | | |
|--------|--------|-------------------|
| ① 石井和男 | 団長・総括 | 国際協力事業団 工業調査課長 |
| ② 鈴木長年 | 工業開発 | アジア経済研究所 調査役 |
| ③ 山田英司 | 技術協力行政 | 通商産業省 技術協力課長補佐 |
| ④ 山田亮 | 産業構造 | 通商産業省 産業構造課長補佐 |
| ⑤ 井倉義伸 | 調査企画 | 国際協力事業団 工業調査課 |
| ⑥ 三浦純義 | 輸出促進 | 日本貿易振興会 経済情報部 調査役 |

4. 調査日程

月	日	曜	AM/PM	調 査 日 程	宿 泊 地
12	5	月	PM	• ジャカルタ着 (J L 721)	ジャカルタ
12	6	火	AM	• JICA 事務所 (主旨・対処方針説明) • 大使館 (#) • 工業省表敬	ジャカルタ
12	7	水	AM PM	• 工業省 (ステアリングコミッティ・テクニカルコミッティとの協議) • 工場視察 (INDO REPTIL - 皮製品)	ジャカルタ
12	8	木	AM PM	• 工場視察 (P. T. UNITED TRACTORS - 機械工業) • # (P. T. CIPTA SAKSAMA INDONESIA - アルミマフラー) • # (P. T. ALUMINDO PERKASA - アルミ建材) • # (P. T. KRISNA MULIA NUSANTARA - プラスチック注射)	ジャカルタ
12	9	金	AM PM	• JICA 派遣専門家との打合せ • JETRO ジャカルタセンター • JODC 専門家, 日系企業からヒアリング	ジャカルタ
12	10	土	AM	• CEVEST 視察 • 貿易研修センター視察	ジャカルタ
12	11	日		• 資料整理	ジャカルタ
12	12	月	AM PM	• 工業省との打合せ • 工業省 (ステアリングコミッティ・テクニカルコミッティとの協議)	ジャカルタ
12	13	火	AM PM	• 工業省 (ミニッツ案作成, 協議) • # (ミニッツ署名)	ジャカルタ
12	14	水	AM PM	• JICA 事務所 (経過報告) • 大使館 (#) • ジャカルタ発 (J L 722)	機 中 泊
12	15	木		• 東京着 (J L 722)	

5. 主要面談者

(1) 工業省 (Ministry of Industry)

Ilchaidi Elias Secretary General

A. S. Siagian Head, Bureau of Cooperation in Foreign Affairs

Achmad Djani Acting, Head, Bureau for Planning

(ミニッツ署名者)

① ステアリングコミッティー

1.	A. S. Siagian	Head, Bureau for Cooperation in Foreign Affairs (MOI)
2.	Adi Sunarto	BPEN, Department of Trade
3.	Siswanto	Bank of Indonesia
4.	Parwis Winten	Directorate General of Multifarious Industry, Ministry of Industry

② テクニカルコミッティー

5.	Achmad Djani	Acting, Head Bureau for Planning, (MOI)
6.	Djoko Prajitno	Bank of Indonesia
7.	Hebron Sinaga	Bureau for Planning, Ministry of Finance
8.	Dida S.	National Planning and Development Board
9.	Daulat Tjitroprajitno	Directorate General of Basic Chemical, MOI
10.	Hannis Hamid	Directorate General of Basic Chemical, MOI
11.	Wiryadi	Directorate General of Basic Chemical, MOI
12.	Ferry Yahya	Directorate General of Multifarious Industry, Ministry of Industry
13.	Chaeruddin	Directorate General of Machine and Basic Metal Industry (MOI)
14.	Massarudin	Directorate General of Machine and Basic Metal Industry (MOI)
15.	Hidayat Suwandi	Bureau for Cooperation in Foreign Affairs
16.	A. Munir	Bureau for Cooperation in Foreign Affairs

17.	Lalu Amrullah	Directorate General of Small Scale Industry, Ministry of Industry
18.	Erni Rifana	Development Center, Agency for Industrial R&D, MOI
19.	Sakri Widhianto	Bureau for Planning, Ministry of Industry
20.	Aizirman Djusan	Bureau for Planning, Ministry of Industry
21.	M. Hanafiah	Bureau for Planning, Ministry of Industry
22.	Kusyanto	Bureau for Planning, Ministry of Industry
23.	Bosmar Sembiring	Directorate General Small Scale Industry(MOI)

(2) 訪問企業

* INDO REPTIL

Mr. M. Harun (Manager)

* P. T. UNITED TRACTORS

Mr. Palgunadi T. Setyawan (General Manager)

* P. T. CIPTA SAKSAMA INDONESIA

Mr. Leo Kosasih (President Director)

Mr. Agus Setiawan (Director)

* P. T. ALUMINDO PERKASA

Mr. Abubakar Subiantoro (Manufacturing Manager)

* P. T. KRISNA MULIA NUSANTARA

Mr. Paul Novianta (General Manager)

Mr. Abidin (Operation Manager)

(3) 在インドネシア日本国大使館

本 多 隆 二等書記官

(4) JICAインドネシア事務所

北 野 康 夫 所 長

友 部 秀 器 所 員

花 井 正 明 企画調整員

(5) JICA派遣専門家

桜 井 紀 久 工 業 省

田 中 秀 和 投資調整庁 (BKPM)

北 端 辰 昭 職業訓練指導員 (CEVEST)

西 村 哲 明 小規模工業普及員 (CEVEST)
養成センター

(6) JETRO ジャカルタセンター

北 修 爾 所 長

小 黒 啓 一 所 員

(7) JODC 派遣専門家

藤 田 章 P. T. KERIS MAS

杉 本 和 雄 P. T. MULIA NITTING

藤 村 勇 JODC ジャカルタ駐在員

II 協議の内容と結果

「要旨」

1. 業種数・品目数は6業種各2品目を上限とすることで双方合意した。
2. 業種のしぼり込みについて、当方案及び「イ」側のプライオリティ、類似調査との重複を考慮し、先方TOR10業種のうちから4業種を採択し、1業種をペンディングとした。
3. 「イ」側はTOR10業種以外に新たに3業種を提示し(非公式)、1月中旬を目度に正式要請を提出する旨表明した。
4. 「イ」側から、調査期間を極力短縮するよう強い要望があった。
5. 上記内容を含むミニッツを石井団長とジャーニー計画局長代行(工業省)との間で署名・交換した。

1. 工業省に対する概要説明(昭和63年12月6日~7日)

1-1 日本側発言

- 冒頭に、本件は1988年日・イ年次協議で採択された「産業セクター振興開発計画調査」に関する予備調査であり、目的は①要請の背景、具体的内容の把握、②「イ」側実施体制の確認、③対象業種の決定及び対象製品の数の合意、④S/W General Ideaについて協議、⑤関連情報の収集である旨説明した。
- 次に、表II-1を基に予備調査で対象業種を決定し、その後短期の品目選定のための調査員を派遣し、事前調査において、対象業種・品目を決定した上でS/W協議を実施し、S/W締結されれば本格調査を実施する方針である旨説明した。
- 調査内容について以下の通り当方見解を述べた。
 - 一調査目的は、工業製品輸出増大のための計画の策定であると当方理解している。
 - 一TORによれば、10業種要請されているが、全てについて調査を実施すると業務量がぼう大になるため、当方としては対象業種は6業種を上限としたい。さらに、調査をより現実的なものとするためにはより有望な製品を取り上げることが望ましいと思料する。従って各業種から対象製品を2品目しぼり込むこととしたい。
 - 一調査期間は同種の調査の経験を勘案し、1年2業種、合計3年間で実施を予定している。
- 業種のしぼり込みについて表II-2を基に当方案を提示し、しぼり込みの基準は、輸出実績、原材料の賦存、労働集約性、中程度の技術、投資需要、協力の容易性である旨説明した。

1-2 「イ」側発言

- 当国では、工業製品輸出の増大、外国投資誘致のために、関連政策の整備、規制の

緩和により環境整備を進めているところであり、先述の目標達成のため本件調査に期待している。

- 当国においては、類似のセクター調査等多数存在するが、特に S R I (Stanford Research Institute) による調査との重複はさける必要がある。
- また、調査のみで終るのではなく、アクションオリエンティッドな調査を期待する。
- 調査期間を3年とするのは長すぎるので、できれば1年程度で実施してほしい。その理由は、①各製品業種の比較優位・政策等を含めて、調査実施中に状況が変化することが予想される(近々の状況の変化にはめざましいものがある)、②投資等の実績が調査に先行する可能性がある、ことにより調査の意味が失われる可能性が存在するからである。
- 対象業種数・品目数には日本側提案に同意するが、業種選定にあたっては、日本側案は理解したが、当方プライオリティを含め後日協議したい。

1-3 以降の論点

- 業種のしぼり込み
- 調査期間
- S/W General Idea

以上の3点が以降の論点として残された。

2. 協議内容及び結果(昭和63年12月12日~13日)

2-1 業種のしぼり込み

- 「イ」側は上記日本側提案をふまえ、表Ⅱ-3の8業種を新たに提案してきた。
- このうち、プラスチック、ゴムの2業種については、日本側提案でもAプライオリティであり、「イ」側の要望も強いことから対象業種として採用した。
- アルミニウム製品については、アサハンアルミニウム問題もあり日本側として当初Bプライオリティとしたが、調査団訪「イ」中に当該問題に係る協議が別途あり、この結果をふまえ、大使館の助言も得、対象業種として採用した。
- ハンディクラフトについては、対象が極めて多様であり、さらに地域による差異もあるため、調査しにくいという観点から日本側はCプライオリティを付していたが、「イ」側は中小工業育成及び雇用促進の観点から極めて重要であり、さらにインドネシア全体ではなく特定地域に特化しても良いとの見解を示したため、当該業種を対象業種とした。
- 鉄鋼二次製品については、当面輸出代替の性格を有すると考えられるため、本件調査目的にたらすと必ずしも合致しないことから、日本側としてはBプライオリティを付したところ、「イ」側のプライオリティもあまり高くなかったが、今後の可能

性を考慮し、ペンディング業種とした。

- 以上T O Rにて要請された10業種については、アルミニウム、プラスチック、ゴム、ハンディクラフトの4業種が採択され、鉄鋼二次製品はペンディング、残りの金属加工、家具、木製品、食品加工、繊維・衣類の5業種は類似調査との重複の排除、インドネシア工業の状況変化により「イ」側が取り下げたため、対象からはずすことになった。
- 表II-3の8業種のうち、セラミック、電機、皮の3業種はT O R以外のものであり、日本側は「イ」側要請及びT O Rに基づき本件予備調査団が派遣された旨説明し、現時点ではその可否につき検討する立場にない旨表明した。
- 「イ」側は上記3業種について、近年の輸出実績から見て極めて有望であるため、肯否とも対象に入りたいので、1989年1月中旬を目度として正式要請を提出する旨明言した。
- 日本側は、上記正式要請を待ち残りの業種を検討することとなろうが、皮製品については協力の困難性が予想される旨付言した。

2-2 調査期間

- 日本側としては、表II-1に基づき調査全体の流れを繰り返すとともに、本格調査は類似の調査の経験からしても1年2業種、合計3年間は必要であると主張した。
- 「イ」側は、最近工業製品輸出が好調であり、さらに状況の変化がめまぐるしいため、調査に3年間かけると機を逸してしまう恐れがあるので、1年間又は1年半といった短い期間で調査を実施するよう強く要望した。

具体的方策としては、S/Wミッションの派遣を1月に実施し、3月から本格調査を実施すること及び本格調査にあたっては、ローカルコンサルタントの採用により、より短時間で実施できるとの案を示した。

- 日本側は、品目の選定は慎重に行う必要があること、さらに契約手続に時間を要し、また予算制度上の制約より1月のS/Wミッション派遣は不可能であり、本格調査を1年間で実施するのは、類似調査の経験及び予算の面から極めて難しく、また6業種程度同時に調査しても調査後の展開に疑問がある旨再度説明した。
- 「イ」側は、再度でき得る限り調査期間を短縮してほしいと要望した。

2-3 S/W General Idea

- 日本側は、携行したS/W General Ideaについて概略説明した。
- 「イ」側は、調査後のアクションプログラムを強く期待しており、調査実施中もプロモーションセミナーの開催を要望した。また計画の内容について、販売・マーケティング、金融の側面の考慮を要望した。レポートについては、インセプション、プロセスとも30部にすること、アンダーテイキングについては、近年の財政事情

のひっ迫により、カウンターパートの旅費の支弁、オフィススペースの確保、車輛の提供はほぼ不可能である旨表明した。

- 日本側は、アクションプログラム及びプロモーションセミナー実施の主体はあくまで「イ」側であるべきであり、アンダーテイキングについては、事情は理解するも、本件調査は協同作業であり「イ」側の積極的参加が必要不可欠である旨説明した。

3. その他説明事項

3-1 「イ」側実施体制

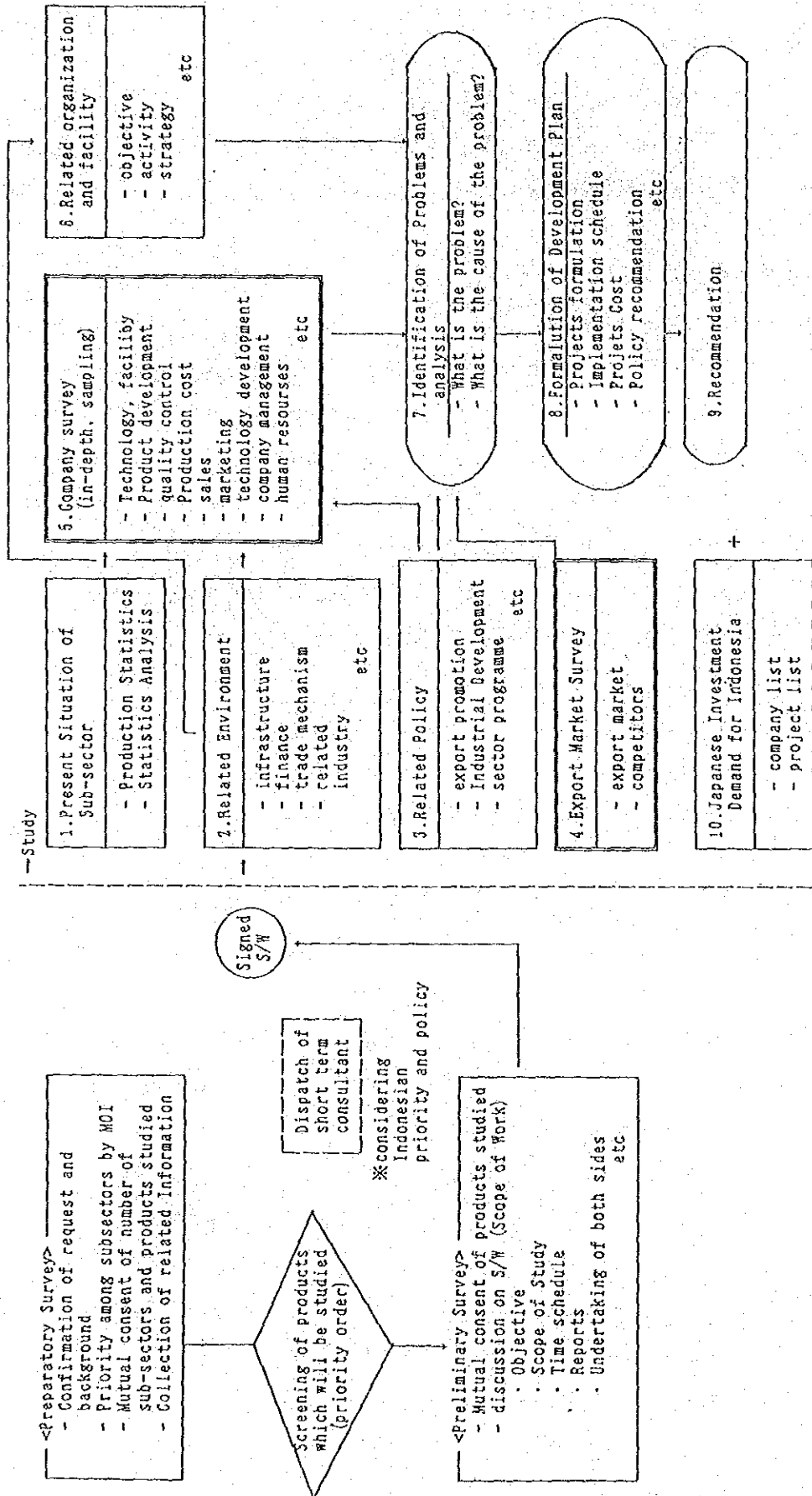
- 本件調査は工業省各総局及び複数省庁にわたるため、工業省計画局が主管し、以下のステアリングコミッティー、テクニカルコミッティーを結成中である。
- ステアリングコミッティーは、政策的事項及び全体のコーディネーションを行う。M/M ANNEX の通りの結成状況であり、この他に大蔵省、BKPM、オブザーバーとしてKADIN（商工会議所）の代表が参加予定である。
- テクニカルコミッティーは、具体的議論及び準備作業を行うワーキンググループの位置づけであり、M/M ANNEX の通りの結成状況である。

4. 懸案事項

- 4-1 製品のしぼり込みは慎重に実施する必要がある。
- 4-2 「イ」側は調査期間の短縮を強く要望しているため、日本側方針を再度検討する必要がある。

表 II - I

Flow Chart for Industrial Sub-Sector Development Study



表Ⅱ-2 業種しほり込み調査団側案

SCREENING OF SUB-SECTOR

SUB-SECTOR	PRODUCTS	PRIORITY ORDER	COMMENTS	SIMILAR STUDY
1. Aluminium Products	building material, extrusion die casting products	B	.focused on low pressure diecasting products	
2. Secondary Iron Steel Products	metal fabricating products, gas cylinder, gas cylinder valve industry pump, compressor, etc.	B	.import substitution oriented products .low potentiality for export	
3. Metal Engineering Industry	powder metallurgy products, mould&die for press, jigs&fixtures investment casting	B	.import substitution oriented products .low potentiality for export .reference: study on LINKAGE-TYPE INDUSTRY DEVELOPMENT	
4. Plastic Moulding Industry		A	.consumer item, electric related products	
5. Rubber Products		A	.excluding rubber shoes	
6. Furniture	rattan wood	A	.excluding rattan furniture	
7. Wood Products	fiber board, particle board door window sash, picture frame	A	.excluding veneer board	
8. Handicraft	batik gift items	C	.technical cooperation seems difficult (cottage type industry, wide variety of items)	
9. Garment Textile		A	.focused on garment	
10. Processed Food		C	.technical cooperation seems difficult	

表II-3 協議後業種しほり込み

No.	「イ」側新規提案業種	備考		
		日本側プライオリティ	合意した業種	その他
1	Rubber Based Industry (Rubber Shoes, Condom, Glove, Rubber Threads).	A	A	
2	Secondary Iron Steel Industry (Package Plant for Food Processing Industry).	B	B	
3	Ceramic Industry (Sanitaire/Tiles, Table Ware, Glass/Bottle).			TOR以外
4	Electrical Machinery (Generator and Components, Electric Motor and Components).			TOR以外
5	Leather Based Industry (Shoes, Clothes/Jackets, Glove).			TOR以外
6	Plastic Industry (Consumer Items, Electric Related Products).	A	A	
7	Gift Items (Precious Stones, Precious Metals/Golds, Shell, Woods, Ceramic, Artificial flower, etc).	C	A	
8	Aluminium Down Stream Industry (Building Materials/Extrusion, Die Casting Products).	B'	A	

※ 日本側プライオリティ A で「イ」側が取り下げたものは、家具、木製品、繊維・衣料の3業種。

MINUTES OF MEETING
ON DISCUSSIONS
FOR
THE STUDY ON INDUSTRIAL SUB-SECTOR
DEVELOPMENT
BETWEEN
THE MINISTRY OF INDUSTRY OF THE
REPUBLIC OF INDONESIA
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION
AGENCY (JICA)

MINUTES OF MEETING
ON DISCUSSIONS
FOR
THE STUDY ON INDUSTRIAL SUB-SECTOR DEVELOPMENT

The JICA Preparatory Survey Team made a visit to Indonesia from December 5th to 14th, 1988 to discuss with Indonesian authorities concerned about the study on Industrial Sub-Sector Development (DTA-284).

Meetings were held at the Ministry of Industry from December 6th to 13th, 1988, between the Indonesian officials chaired by Mr. Achmad Djani, Acting Head, Bureau of Planning, Ministry of Industry on the Indonesian side, and the Preparatory Survey Team headed by Mr. Kazuo Ishii on the Japanese side (attendance as in the lists of Indonesian and Japanese delegation).

This Minutes of Meeting records the results of discussions as follows :

1. Sub-sectors and Products

- (1) Both sides agreed on the number of sub-sectors and products to be studied.

The study will cover up to six (6) sub-sectors and two (2) products under each sub-sector.

- (2) The Indonesian side has proposed ten (10) sub-sectors in the Terms of Reference. Among these 10, the Japanese side put priority.

Due to the latest developments and to avoid duplication of the studies, the following four (4) sub-sectors with the highest priority were adopted :

- Rubber Based Industry
- Plastic Industry

- Handicraft
- Aluminium Down Stream Industry.

Both sides agreed that one (1) sub-sector (Secondary Iron Steel Industry) was reserved for further consideration.

- (3) Furthermore, the Indonesian side proposed in the meeting additional three (3) sub-sectors with the highest priority considering the latest changes of Indonesian industrial situation, namely :

- Ceramic Industry
- Electrical Machinery
- Leather Based Industry

For these newly proposed sub-sectors the Indonesian side confirmed to submit a formal request to the Government of Japan in due course, not later than mid of January 1989.

- (4) Upon the above mentioned request, the Japanese side will consider two (2) more sub-sectors.
- (5) JICA will dispatch short term experts to screen and identify two (2) particular products under each sub-sector around January 1989.

2. Time Schedule of the Study

- (1) The Japanese side proposed three (3) years to conduct the whole study.
- (2) On the other hand, considering the latest favourable developments of industry and export of industrial products and not to lose the export opportunities, the Indonesian side strongly requested the Japanese side to

conduct the whole study within the shortest possible time.

- (3) In view of the experiences from the latest studies of this kind, the Japanese side expressed their feeling that it is not practical to conduct the whole study within the time-frame much shorter than 3 years.

3. General Idea of the Scope of Work (draft)

Some discussions were made on the draft of the general idea for the Scope of Work submitted by the Japanese side. Both sides took note of the views expressed at the meeting.

It will be finally authorized by the Ministry of Industry and the JICA mission around March 1989.

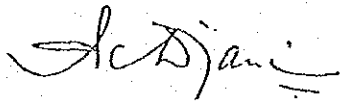
4. Steering Committee and Technical Committee

The Indonesian side has organized the Steering Committee and the Technical Committee for the smooth implementation of the study (as listed in Annex).

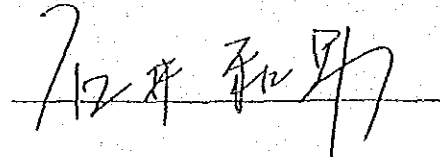
Done in Jakarta, Indonesia this thirteenth day of December Nineteen Hundred Eighty Eight in two originals in English.

For the Government of the
Republic of Indonesia

For the Japan International
Cooperation Agency



ACHMAD DJANI
Acting Head,
Bureau For Planning
Ministry of Industry



KAZUO ISHII
Leader,
Preparatory Survey Team
The Japan International
Cooperation Agency

LIST OF ATTENDANCE OF THE INDONESIAN GOVERNMENT OFFICIALS
 IN THE
 PREPARATORY MEETING FOR INDUSTRIAL SUB SECTOR DEVELOPMENT STUDY
 (DTA - 284)
 DECEMBER 6 - 13 , 1988

NUMBER	NAME	POSITION
I.	STERRING COMMITTEE	
1.	A.S. Siagian	Head, Bureau for Cooperation in Foreign Affairs (MOI)
2.	Adi Sunarto	BPEN, Department of Trade
3.	Siswanto	Bank of Indonesia
4.	Parwis Winten	Directorate General of Multifarious Industry, Ministry of Industry
II.	TECHNICAL COMMITTEE	
5.	Achmad Djani	Acting, Head Bureau for Planning, (MOI)
6.	Djoko Prajitno	Bank of Indonesia
7.	Hebron Sinaga	Bureau for Planning, Ministry of Finance
8.	Dida S.	National Planning and Development Board
9.	Daulat Tjitroprajitno	Directorate General of Basic Chemical, MOI
10.	Hannis Hamid	Directorate General of Basic Chemical, MOI
11.	Wiryadi	Directorate General of Basic Chemical, MOI
12.	Ferry Yahya	Directorate General of Multifarious Industry, Ministry of Industry
13.	Chaeruddin	Directorate General of Machine and Basic Metal Industry (MOI)
14.	Massarudin	Directorate General of Machine and Basic Metal Industries, (MOI)

NUMBER	NAME	POSITION
15.	Hidayat Susandi	Bureau for Cooperation in Foreign Affairs
16.	A. Mumir	Bureau for Cooperation in Foreign Affairs
17.	Lalu Amrullah	Directorate General of Small Scale Industry, Ministry of Industry
18.	Erni Rifana	Development Center, Agency for Industrial R & D, MOI
19.	Sakri Widhianto	Bureau for Planning, Ministry of Industry
20.	Aizirman Djusan	Bureau for Planning, Ministry of Industry
21.	M. Hanafiah	Bureau for Planning, Ministry of Industry
22.	Kusyanto	Bureau for Planning, Ministry of Industry
23.	Bosmar Sembiring	Directorate General Small Scale Industry (MOI)

MEMBER LIST
 FOR
 PREPARATORY SURVEY
 ON
 INDUSTRIAL SUB-SECTOR DEVELOPMENT
 (JICA)

Team Leader	Kazuo ISHII	Head, Industry Survey Division JICA
Industrial Development	Nagatoshi SUZUKI	Councilor, INSTITUTE OF DEVELOPING ECONOMIES
Tech. Coop. Administration	Eiji YAMADA	Dupty Head, Technical Cooperation Division MITI
Industrial Structure	Ryou YAMADA	Dupty Head, Industrial Structure Division MITI
Export Promotion	Sumiyoshi MIURA	Project Manager, Economic Informa- tion Department JETRO
Coordinator	Yoshinobu IKURA	Project Officer, Industry Survey Division JICA

Ⅲ インドネシア工業開発の現状と問題点

1. インドネシア経済と石油・ガス輸出収入

1965年9月30日事件のあと、スカルノ政権からスハルト政権に移って以来、インドネシアの経済は大きな変貌を示してきた。スカルノ時代は、独立後の統一国家としての国造りの面では大きな成果をあげたといえるが、経済的には全く混沌とし、人々の生活は困苦の状態にあった。それだけに、スハルト政権になってからのこの20有余年の経済面での成果には奇跡といってよい程のものがある。

もちろん、この成果には、1966年9月東京で第1回インドネシア援助国会議(IGGI)が開かれて以来、毎年この参加国により多額の援助が行われてきたことが大きな寄与をなしていることはいうまでもない。また、外国投資が果たした役割も無視し得ない。1967年には外国投資法が制定され、税法上の優遇措置など外国資本の各種誘致策がとられるようになった。さらに、積極的な開発への姿勢は、開発五カ年計画(Rencana Pembangunan Lima Tahun)にも示されている。この五カ年計画は、1969年4月に第1次が実施されて以来すでに第4次が実施されており、政策大綱に基づいて、インドネシアの段階的発展が企画実施されてきた。現在は第5次計画が立案中である。

しかし、この経済成長過程において特に大きな力となったのは、1973年以降のオイル・ブームである。財政資金及び外貨収入において石油及びガス輸出が大きな寄与をなしたのである。1972年には8億8千万ドルであった石油及びガスの輸出は1974年には45億6千万ドルとなり、その後も次第に伸びて1981年には192億2千万ドルにも達した。そしてこの81年にはインドネシアの総輸出の実に81.3%にも達している。また、石油企業からの法人税収入は、1980/81年度で116億ドル、財政収入の74%をしめていた。

ところが、80年代後半に入ると、石油価格の低落、世界景気の沈滞化と一次産品需要の落ち込みがみられ、財政収支、国際収支面の逼迫により経済運営が苦しくなってきた。たとえば、1986/87年度には、政府収入は1985/86年度の11兆4,000億ルピアから6兆3,380億ルピアへと45%も減り、石油及びガス輸出からの外貨収入も1987年1月には6億3,763ドルで、前年同月の11億7,813万ドルから46%も下った。すなわち、この時期の輸出高からすると、石油価格が1バーレル当たり1ドル下る毎に輸出収入は年間3億ドルも下り、政府収入は4,700億ルピア下った。また、この1ドルの石油価格の低落による外貨収入をうめるのには、他の輸出が年4~5%で成長する必要があり、政府収入もほぼこれと同じ割合での増大が必要とされるのである。

2. 石油・ガス収入の低落と製造工業製品輸出の積極的振興

このように、石油価格の大幅な下落は、インドネシア経済に極めて大きな試練を与えている。このため、政府は1982年に発表された52の大型プロジェクトの多くを中止したり、石油や肥料などの補助金の削減や取り止めなど、財政や国際収支の引き締めを努めた。そしてさらに積極的な施策として、非石油・ガス(non-migas)製品の輸出の振興を現在の最も重要な経済政策として掲げている。この非石油・ガス輸出製品の中には、パーム油、ゴム、錫、煙草、コーヒーなど伝統的の一次産品も含まれているが、とくに重点の置かれているのは製造工業製品の輸出である。

非石油・ガスの輸出の振興のために、何度かに亘ってルピアは切り下げられた。1978年1月15日には1ドル=652ルピアへと34%、1983年3月30日には1ドル=970ルピアへと28%、また1986年9月12日には1ドル=1,644ルピアへと31%、それぞれ切り下げられたのである。さらに各種の規制緩和(deregulasi)や手続きの簡素化(debirokratisasi)が進められてきている。1984年以降税制度は完全に組み替えられ、1983年及び1988年には銀行部門の自由化や補助金の切り下げないし取り止め、1985年4月の輸入関税及び港湾の手続きの抜本的修正、1986年5月以降の外国投資導入促進のための諸施策1988年6月の小規模企業融資策などが採られた。またこの10月27日には、通貨・金融制度改革が、また11月21日には輸入規制の大幅緩和、関税軽減、輸出入・卸売ライセンスの緩和、水上輸送業認可再開等を骨子とした政策パッケージが発表され、即時ないし近々に実施されることとなった。また、政府は投資および国営企業に関する改革も予定しており、これらを通し、非石油・ガス部門の製品の輸出競争力を向上させたり、健全な経営環境を創み出して民間の参画を促進しようとしている。

3. 1970年代、80年代における製造工業生産高の急速な成長

スハルト政権下における経済的成果のなかでとくに目立つものは、米が自給の方向に大きく前進したことと、工業生産の大きな拡大である。第1表にみられるように、工業生産高は1970年代、80年代を通して目覚ましい成長を示した。たとえば、織物は1971/72年度には7億3,200万メートルの生産だったものが1986/87年度には27億6,150万メートルと3.7倍(年平均9.2%増)、糸は23万9,000俵から214万8,000俵へと9倍(年15.8%増)、肥料(尿素)は10万8,000トンから395万7,000トンへと36.5倍(年27.1%増)、セメントは53万トンから1,150万トンへと21.7倍(年22.8%増)、紙は3万トンから71万トンへ23.7倍(年23.5%増)、自動車のタイヤは50万8,000本から493万5,000本へと9.7倍(年16.4%増)、自動車組立て台数は1万6,900台から16万2,500台へと9.6倍(年16.3%増)、オートバイの組立ては5万台から31万台へと6.2倍(年12.9%増)、乾電池は600万ダースから10億300万ダースへと実に167.2倍(年40.7%増)、テレ

表Ⅲ-1 インドネシアの主要工業生産の動向

		単 位	1967	1971 / 1972	1976 / 1977	1981 / 1982	1986 / 1987	
織	維	100万米	225.0	732.0	1,247.0	2,094.0	2,761.5	
紡	績	糸	1,000 俵	93.1	239.0	622.9	1,233.0	2,147.8
尿	素	肥料	1,000トン		108.4	406.0	2,006.7	3,957.0
硫	安	肥料	1,000トン			105.2	195.2	575.0
セ	メ	ント	1,000トン	312.0	530.4	1,979.3	6,844.2	11,500.0
	紙		1,000トン	(※1) 11.3	30.1	54.4	246.6	714.1
	塩		1,000トン	121.0		560.0	285.8	318.0
自動車	の	タイヤ	1,000 本	} 232.4	} 508.0	1,883.3	3,816.9	4,935.3
自動二輪車	の	タイヤ	1,000 本			1,520.0	2,801.3	3,093.0
や	し	油	1,000トン	221.4		276.2	480.8	256.5
植	物	油	1,000トン	(※1) 23.5		32.6	326.4	587.8
洗		剤	1,000トン			33.4	63.9	160.4
クレタック	煙	草	10億本			37.9	55.6	96.3
煙		草	10億本			22.6	28.4	21.2
鉄	筋	材	1,000トン			296.3	671.0	716.1
網		線	1,000トン			84.6	159.7	115.3
ト	タ	ン	1,000トン	n a		156.0	301.6	195.5
網		管	1,000トン			107.0	243.0	259.5
ディーゼル	エ	ンジン	1,000 個			24.0	69.4	24.0
自	動	車	1,000 台	1.2	16.9	75.3	209.9	192.5
自	動	二輪車	1,000 台	0.8	5.0	267.6	503.3	310.8
乾	電	池	百万ダース	1.2	6.0	35.0	553.6	1,003.0
テ	レ	ビ	1,000 台		65.0	212.8	846.9	700.4
ラ	ジ	オ	1,000 台	216.0	416.0	1,100.0	1,154.9	1,649.8
電		球	百万個	7.8	6.0	26.0	36.5	87.7
冷	蔵	庫	1,000 台			50.0	138.5	147.6
飛	行	機	台			3	17	
ヘ	リ	コ	プ	タ	ー	台		
ミ	シ	ン	1,000 台	5.5		400.0	551.6	127.5

〔出所〕 Bank Indonesia, Statistik Ekonomi Keuangan Indonesia.

〔注〕 (※1) 1968, (※2) 暫定値。

ビは6万5,000台から70万台へと10.8倍(年17.2%増), ラジオは41万6,000台から165万台へと4倍(年9.6%増), 蛍光灯は600万本から1億4,760万本へと24.6倍(年23.8%増)といったように, いくつかの代表的な工業製品をみても, 極めて顕著な成長を示したことが分る。

このような急速な工業部門の成長は, インドネシアの産業構造を大きく変えた。1988年の「世界開発報告」の統計によると, 1965年のGDP構成は農業56%, 鉱工業・建設業・電気ガス水道業13%, サービス業31%であったものが, 1986年にはこれが大きく変わってそれぞれ26%, 32%, 42%となった。製造業のみの構成も1965年の8%から1986年には14%にもなっている。

この期間におけるインドネシアの製造工業生産の伸びは, 他の途上国と比べても高い方であった。1965-80年の年平均成長率は12.0%であり, それは韓国の18.7%, シンガポールの13.3%には及ばないが, タイの10.9%, フィリピンの7.5%よりも高かった。1980-86年のインドネシアの製造工業生産の伸びは, 7.7%と大幅に下った。しかし, 他の途上国も同様に下っており, 韓国9.8%, シンガポール2.2%, マレーシア5.8%, タイ5.2%, フィリピン1.7%であり, これらと比べても, そんなに遜色のあるものではない。このようにインドネシアが高い経済成長率を示し得たのは, もともと低かった工業基盤からの成長という面もあったが, すでに述べたような政府の優れた経済政策, IGGI諸国の経済協力, そしてまた石油価格の高騰による政府収入及び財政収入の増大が大きな寄与をなしていたことはいうまでもない。

4. インドネシアの経済発展における輸出指向工業化の重要性

しかし, 1970年代, 80年代と比較的順調な工業成長もこれからが重要な峠にさしかかるといえる。これまでは, ほとんど工業らしいものなかった状態からの一定の水準への成長で比較的容易な段階にあったといえる。いわばこの段階は輸入代替工業化の「安易な局面」(easy phase)に相当する。いくつかの製品については国内市場もほぼ飽和の状態に至り, これからは国内市場向けでは大きな伸びは望めない。しかも, 石油ブームの折には成長の大きな支えとなった石油も, その価格は低迷しているし, またその価格がたとえかなり高い水準になったとしても, 石油に対する国内需要の近年の大きな伸びから以前のような大きな収入は望めなくなっている。さらに農産品を中心とする伝統的輸出産品についても世界の市場は弱含めの状態であり, 大きな成長は期待出来ない。

このような状態の中で, インドネシア政府が非石油・ガス輸出の最も重要な柱として製造工業品を考え, 各種の施策を採っていることは事を得たこととすることができる。大規模な国営企業を軸に進められて来た輸入代替工業化は, いくつかの悪弊を生み出して来ている。インドネシアでよくいわれる「ハイ・コスト・エコノミー」, 「低い生産性」, 「企業家精

神の欠如」,「手続きの複雑さ」,「制度・規則の複雑さ」,「民間活動の弱さ」,「既得権益の強さ」などは,まさにこの徴候の一側面を示すものといえる。今後工業化の面で大きな飛躍をするためには,どうしてもこの体制を変えていかねばならないのであり,上述のように政府が近時採っている各種の改革もまさにこの視点に立っているものと考えられる。

インドネシアの賃金は,アメリカや日本の20分の1前後という極めて低い水準にある。したがって,もしも労働集約的な製品であり,それが国際的な製品とほぼ同じ質で生産されるとすれば,国際的市場において非常に競争力のあるものになることは間違いない。先進国で作られるものより半値以上も安く生産しうるものも少なくないであろう。

インドネシアには過剰労働力が極めて多く,いわゆる潜在失業者ないし完全失業者は3,000万人前後にも及ぶと推定されている。また年々200万人前後の新規参入労働者もあり,これらの人々に雇用機会を与えることは経済的にばかりでなく,社会的な観点からしても最も重要な課題である。この意味からしても国際的市場において競争力のある労働集約的製品の開発は意義がある。

工業開発に関してインドネシアではいくつかの考え方があつた。1つは,工業基盤を充実するためにダウンストリームの工業よりもアップストリームの工業を充実すべきだというものである。この工業はそれゆえかなりの重化学工業化を目指すこととなる。また第2の考え方はインドネシアの比較優位性を生かした形で工業化を進めようとするものである。さらにもう一つの考え方としては,インドネシアでも航空技術などで優れた技術をもっているからそういう工業を育てるべきだというものである。

第1の型の工業化を推進するには,産業育成のための保護をかなり強力に進める必要がある。これは輸入代替型の工業化となり,インドネシアの現在の工業化水準,雇用状況,外貨状況から考えて,これに本格的に取り組むには時期尚早といえる。第3の工業化も関連工業の現状,雇用問題,資金の必要性などから考えて同じようにいえよう。それゆえ,石油からの外貨収入の先細り傾向,極めて大きな雇用機会創出の必要性,国際市場においてインドネシアの労働集約的工業製品に対して比較優位が急速に増大していることなどを考えると,NIES諸国の成功の原因であった輸出指向工業化をはかるべきであり,まさに現在がその好機であると考えられる。

IV 開発計画における本件の位置付け

1. 本件調査の背景

1-1 アジア諸国経済の課題

NIESを除くアジア諸国は、一次産品依存型の脆弱な産業構造を有している国が多い。1970年代においては、資源ナショナリズムの抬頭、原油価格の高騰によるインフレ期待の高まり等に伴う好調な一次産品市況を背景に、これら諸国は安定した経済成長を遂げたが、1980年代に入ると一次産品市況は低迷に転じ、これに伴い、これら諸国の経済成長も鈍化してきた。

表Ⅳ-1 アセアン諸国の経済成長率の推移

(単位：%1年)

	インドネシア	フィリピン	タイ	マレーシア
1970年代	8.0	6.3	6.9	8.0
1985年	1.9	△4.2	3.2	△1.0
86年	3.2	1.5	3.5	1.0
87年	3.2	5.7	6.6	4.7

インドネシアに関しては、同国最大の輸出品目である石油の価格が、1980年代初頭をピークとし、その後、大幅に下落した。このような国際石油市況低迷の影響を大きく受け、同国の輸出は、1986年には1981年の6割弱迄低減し、経済成長も1985年には年率2.1%にまで低下している。

また、上述のような経済不振に伴い、これら諸国の対外債務額は年々増加してきた。

表Ⅳ-2 アセアン諸国の対外累積債務の推移

(単位：億ドル)

	インドネシア	フィリピン	タイ	
1970年	29 (30.0)	15 (21.1)	7 (11.1)	
1985年	304 (36.6)	166 (52.1)	133 (36.0)	

(出所) アジア経済研究所編「経済協力ハンドブック」

(注) ()内は、累積債務の対GNP比：(単位%)

このような状況に直面して、アジア各国は、自国経済構造を強化するため、従来からの輸入代替産業の育成に代え、外貨獲得に資する輸出型産業の早急な育成に重点を置いた経

済政策の展開を図りつつある。

インドネシアにおいては、現在、第4次開発5ヶ年計画（1984～88年度）を推進中であるが、その間にも、同国経済の特徴であり、同国の工業部門の国際競争力強化にとって障害となってきた「ハイ・コストエコノミー」を克服することを狙いとして、1986年5月、1987年12月、1988年11月と、相次いで外資導入促進、輸出振興に資する経済改革策を打ち出している。

1-2 我が国の経済構造調整

一方、我が国としても、「前川レポート」に指摘されるように、産業構造の国際協調型への転換が強く求められる状況にある。対開発途上国に関しては、我が国企業の開発途上国への直接投資の円滑化、我が国が有する技術、ノウハウ等をこれら諸国の産業育成のために活用していくとともに、内需主導型経済への転換を図り開発途上国をはじめとする諸外国からの製品輸入を図ることが、我が国にとって重要な課題となっている。

また、1985年9月の五ヶ国蔵相・中央銀行総裁会議（いわゆるG5）を契機として、円高が急速に進展したことに伴い、我が国製造業は、国際競争力確保のため、積極的な工業の海外進出を図るようになってきている。

1-3 アジア諸国の産業振興に対する協力

このような状況を背景として、アジア諸国の産業振興に資する包括的なプラン（いわゆるニュー・エイド・プラン）が1987年1月に提唱されるに至った。同プランは、我が国の有する各種の経済・技術協力スキームを、官民あわせて総合的に活用することにより、アジア諸国の輸出型産業の育成、及び、それに資する投資の促進を図っていくというものである。

同プランに対して、アジア諸国から具体的な協力要請が寄せられつつある。インドネシアについては、1987年1月に協力要請の意図表明がなされ、1987年7月の日本・インドネシア技術協力年次協議の際、強く協力要請がなされた。その後、具体的な育成対象業種に関し、両政府間で協議が行われ、本年9月には10業種に絞って、育成対象業種がインドネシア側から提示された。

2. 本件調査の位置付け

2-1 本協力プランの概要

我が国の経済・技術協力スキームを整理すると、次のようになる。

(1) 産業インフラストラクチャーの整備等ハード面での協力

例えば、工業団地の造成、工業用水、電力網整備等に対する円借款等の供与、製品・

技術開発センター、貿易研修センター等の共同施設に対する無償資金協力等がある。

(2) 技術協力、製品開発指導、市場調査等ソフト面での協力

例えば、官民の各種スキームを活用した専門家派遣・研修生受入れ、トレード・ミッションの派遣・受入れ、輸出市場調査等がある。

(3) 投融資等資金面での協力

例えば、輸出有望産業に対する優先的投融資、我が国企業の直接投資の促進等がある。加えて、開発途上国側においても、投資促進に資する環境整備のため税制上の優遇措置、規制緩和等を行うことが必要な場合があり、我が国としては、工業化の経験を生かして助言等を行う。

以上述べたような協力スキームは、その殆んどが既にワークしているものであるが、それらを、特定の輸出有望産業或いは輸出工業化基地整備等に体系的かつ集中的に活用していこうとするものである。

2-2 本協力プランの推進スキーム

以上述べたように、本協力プランは総合的なものであるため、その成否は、協力計画作りに負うところが大きい。すなわち、輸出有望産業或いは有望輸出工業化基地の適切な選定、更には、それらの育成或いは整備のガイドライン、計画作りが、協力推進を図る上で極めて大きなウェイトを持つこととなる。

従って、本協力プランでは、図Ⅳ-1に示すように、ステップ・ハイ・ステップで進めていくこととしている。

第1フェーズは、総合協力マスタープラン策定であり、協力対象国の産業、技術、政策、制度等の広範な分野について、現状のレビュー及び課題抽出を行うものである。

第2フェーズは、特定の産業セクター或いは地域について、育成ガイドライン、整備計画等の策定を行うものであり、第3フェーズで行う協力について具体的なリコメンデーションを行う。

第3フェーズが前述した具体的な各種協力である。その際、第2フェーズで提示されるリコメンデーションを踏まえ、開発途上国側で具体的なアクションプランを策定し、同国の協力要請に基づき、我が国として協力を実施に移すこととなる。

2-3 本件調査の位置付け

本件調査は、上述の第2フェーズのうち、産業セクター調査の準備段階に位置づけられる。すなわち、1987年度に国の委託により実施された広範な調査（総合開発計画調査「アセアン諸国等の産業立地基盤整備計画策定のための基礎調査」（財）国際開発センターが実施）を踏まえ、インドネシア政府から、要請が発出された産業セクター振興につい

New "AID" Planの推進スキーム

(フェイズⅠ)
総合協カスター・プラン策定
(総合開発調査)

- 現状分析と協力計画の立案 —
- 当該国の工業化政策・輸出振興施策のレビュー
 - 工業化推進のための工業化基地整備状況・産業育成制度・産業資本形成状況の見直し

(フェイズⅡ)
産業セクター育成戦略

ガイドライン策定
(対策地域及び有望産業)
(セクター実態詳細分析)

- 産業基盤整備調査 —
- 産業立地基盤整備状況
 - ・ 工業化基地(工業団地, 港湾等)
 - ・ 産業基盤(共同施設, 輸出検査所等)

- 輸出産業セクター育成調査 —
- | | |
|---|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ○ 有望産業セクター <ul style="list-style-type: none"> ・ 技術改善・製品開発 ・ 経営技術・ノウハウの移転 ・ 市場(marketing)開拓等 | <ul style="list-style-type: none"> ○ 産業育成投融資 <ul style="list-style-type: none"> ・ 投資環境 ・ 外国投資(含日本企業) ・ 現地企業 ・ 投融資助成制度 等 |
|---|---|

(フェイズⅢ)
経済・技術協力による
個別協カスキームの実施

- 〈ハード面の協力〉
産業立地基盤の整備
- 輸出基地整備
 - 関連施設整備

- 〈ソフト面の協力〉
有望産業セクター育成の振興
- 技術改善・製品開発: 調査
専門家派遣, 研修生受入
 - ・ 技術者養成
 - ・ デザイン改良
 - ・ 品質向上
 - ・ 生産管理改善 等
 - 経営・技術ノウハウ移転: 調査
専門家派遣, 研修生受入
 - ・ 経営技術向上
 - ・ 財務管理
 - ・ 人材養成 等
 - 市場開拓: 調査
市場開拓協力
 - ・ 市場調査
 - ・ 販売プロモーション
 - ・ 流通手続の簡素化 等

- 〈資金面の協力等〉
産業育成投融資の充実
- 投資・技術提携の派遣仲介・斡旋, 投資ミッションの派遣及び受入
 - ツー・ステップ・ローン
 - 民間投資金融 等

(注) 上記の3つのフェイズは、必ずしも時系列的に進行する訳ではない。

(出所) 通商産業省編「経済協力の現状と問題点」

て調査を実施しようとするものである。種々の制約から、インドネシア政府の要請全てに応えることが不可能であるため、本件調査では有望輸出産業を特定することを狙いとしていた。結果は、別の章で述べられているとおり、完全な合意には至らなかったが、調査の枠組みに関する合意ある程度の業種選定は果たすことができたと言えよう。

3. 本件調査の展望

3-1 協力プランの進捗状況

同種の協力プランに係る調査は、既にマレーシア及びタイで実施中である。それら諸国についてはいずれも3ヶ年計画で、1年に2業種程度を選定し、調査が行われている。具体的な選定業種は、次表に示すとおりであり、第1年度目（第1サイクル）の調査が本年秋に終了し、第2年度目（第2サイクル）の調査が実施中である。

表Ⅳ-3 マレーシア及びタイにおける調査対象業種

	第1年度（第1サイクル）	第2年度（第2サイクル）	第3年度（第3サイクル）
タイ	エンジニアリング・インダストリー （プラスチック用金型、アレス用金型 玩具 （プラスチック・金型玩具・ぬいぐるみ）	繊維・衣類 木製家具	セラミック プラスチック加工
マレーシア	エンジニアリング・機械 （金型、金属製自動車部品） 窯業（陶磁器、ガラス製品）	エレクトロニクス （オフィス用電子機器、陰極管、 セラミックパッケージ） ゴム製品 （ゴム製はきもの）	協議中

マレーシア及びタイは、近年、工業製品の輸出が好調であり、輸出に占める工業品のシェアも着実に増加してきている。

マレーシアについては、近年、順調な経済発展を遂げ準NIESと言われるまでになったが、その成長は、石油をはじめとする一次産品と自由貿易区を中心として外資系企業が製造する繊維、電機・電子（主に半導体・IC）等の輸出に依存している。マレーシアの地域の製造業は依然未熟な状況にあり、輸出産業の国内付加価値向上が課題となっている。

一方、タイについても、輸出指向型、国内資源活用型の投資を奨励してきているが、直接投資の増加が短期的には貿易赤字を増大させるというジレンマに直面しており、国産化率の向上、中小企業育成等の裾野産業形成を図っているところである。

上述の調査では、輸出促進、投資促進に資する方策のみならず、技術基盤の強化、企業経営・管理の向上等各種の提言がなされており、今後、協力実施を具体化する段階に至っている。

表Ⅳ-4 マレーシア及びタイの輸出品目の推移

	マレーシア			タイ								
	70年	80年	85年	70年	80年	85年						
主要輸出品目	ゴム	33.4	原油	23.8	原油	23.0	コメ	17.0	コメ	14.6	繊維	12.2
	スズ	19.6	ゴム	16.4	電子陰極管	11.8	ゴム	15.1	タピオカ	11.2	コメ	11.6
	丸太	12.5	丸太	9.3	ゴム	7.5	メイズ	13.3	ゴム	9.3	タピオカ	7.7
	パーム油	5.1	スズ	8.9	丸太	7.2	スズ	11.0	スズ	8.5	ゴム	7.0
	木材	3.9	電子陰極管	8.1	LNG	6.2	タピオカ	8.3	繊維	7.2	IC	4.3
	鉄鉱石	2.1	木材	4.2	パームオレイン	6.0	ジュート	4.9	メイズ	6.5	メイズ	4.0
	こしょう	1.1	パームオレイン	3.9	スズ	4.3	マンングビーン	1.7	IC	4.6	宝石	3.3
	パイナップル缶詰	0.9	パーム油	3.3	石油製品	2.6	エビ	1.5	宝石	2.4	砂糖	3.2
	ココナツ油	0.8	パームステアリン	1.7	木材	2.5	蛍石	1.5	砂糖	2.2	スズ	2.9
	パーム核	0.2	アクセサリ部品	1.2	パーム油	2.3	タバコ	1.3	エビ	1.5	魚缶詰	2.7
工業品の輸出シェア	6.4	17.3	27.2	15.5	34.7	41.0						

(出所) ジェトロセンサー

また、タイについては、東部臨海工業地域開発が進められているが、その一つであるラムチャバン工業団地については、開発計画に関し調査が実施中である。

3-2 本件調査の展望

インドネシアについては、工業化の進展は他国に比べ遅れた状況にある。これは、石油・天然ガスをはじめとする天然資源に恵まれ、同国としても、重工業に重点をおき、経済性のあまり高くない分野での工業化が追及され(いわゆるハイコスト・エコノミー)、これが産業全般の国際競争力の阻害要因となり、輸出に占める工業製品のシェアは依然として低い。

同国では、石油価格の低落、工業化の進展を反映して、石油・ガス、非石油・ガスの輸出比率が相半ばするような状況になりつつある。今後の国際石油市況が不透明な現在、今後、同国経済をけん引力としては、工業化に頼らざるを得ない。

本調査は、同国の工業化推進の一助となり得るものであり、豊富な天然資源、各地に存在する地場産業で培われた技術力等同国の有する比較優位性を踏まえ、かつ具体的な協力実施を念頭におきつつ、同国の工業化のモデルとなり得るような調査を進めていくことが重要である。

表Ⅳ-5 インドネシアの輸出品目の推移

	インドネシア					
	70年		80年		85年	
主要輸出品目	原油	38.5	原油	63.3	原油	44.4
	ゴム	21.8	天然ガス	13.2	天然ガス	19.6
	スズ	9.1	木材	8.3	合板など	5.1
	木材	8.7	ゴム	4.9	ゴム	3.9
	コーヒー	6.0	コーヒー	3.0	コーヒー	3.0
	パーム油	3.1	スズ	2.0	石油製品	2.4
	コブラ	2.6	パーム油	1.2	パーム油	1.9
	茶	1.6	エビ	0.8	基礎金属・鉱石	1.4
	タピオカ	0.7	ニッケル	0.7	アルミ・インゴット	1.4
	ニッケル	0.5	銅	0.6	スズ	1.3
	工業品の輸出シェア	-		3.8		13.7

(出所) ジェトロセンサー

V 産業構造と日本との水平分業

1. インドネシアの産業構造

1-1 賦存条件

インドネシアの88年の人口は1億7,590万人と推定され、世界第5位。総面積は約192万 m^2 で日本の約5.5倍の広さとなっている。大小合わせて13,667の島々からなる国土には、石油・天然ガスをはじめ、石炭、すず、ボーキサイト、ニッケルなどの鉱物資源、木材資源、エビなどの漁業資源など豊富な自然資源をもっている。

このように豊富な自然資源、巨大な人口等インドネシア経済の潜在的可能性は極めて大きいといえる。

1-2 産業構造の推移

86年の産業構造(名目値)をみると農林水産業25.8%、鉱業11.1%、製造業14.4%、商業16.7%となっており、70年と比べると農林水産業の比率が半分以下に減少するとともに、鉱業の比率が上昇している。これは、73年と79年の2度にわたる石油ショックによって石油価格が上昇したことに伴うものであるが、最近石油価格の低下を反映して比率がむしろ低下している。製造業については、70年代、80年代の前半とその比率の上昇は遅々としていたが、80年代の後半に至り、比率の急速な上昇がみられる。(図表V-1)

表V-1 産業構造の推移

(単位:10億ルピア、%)

	70		80		84		85		86	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(名目市場価格)										
農林水産業	1,575.0	48.6	11,290.3	24.8	20,333.9	23.4	22,412.0	23.7	24,921.6	25.8
鉱業	173.0	5.3	11,672.5	25.7	15,035.8	18.4	15,403.6	16.3	10,740.9	11.1
製造業	293.0	9.0	5,287.9	11.5	11,081.6	12.7	12,713.3	13.5	13,899.9	14.4
電気・ガス・水道	15.0	0.5	225.1	0.5	655.2	0.8	781.3	0.8	858.0	0.9
建設	100.0	3.1	2,523.8	5.6	4,756.8	5.5	5,301.8	5.6	5,242.6	5.4
運輸・通信	96.0	3.0	1,965.3	4.3	5,112.5	5.9	6,149.0	6.5	6,392.0	6.6
商業					13,973.5	16.1	14,561.4	15.4	16,081.2	16.7
金融					2,691.8	3.1	2,802.4	3.0	3,279.5	3.4
住居保有	986.0	30.5	12,480.8	27.5	2,275.9	2.6	2,443.0	2.6	2,631.5	2.7
公務					6,469.9	7.4	7,925.1	8.4	8,308.3	8.6
サービス					3,717.9	4.3	3,998.6	4.2	4,134.8	4.3
国内総生産	3,283.0	100.0	45,445.7	100.0	87,054.8	100.0	94,491.5	100.0	96,489.3	100.0
(83年価格)										
農林水産業					18,431.1	23.4	19,209.0	23.7	19,687.0	25.8
鉱業					14,788.7	18.4	13,980.5	16.3	14,572.0	11.1
製造業					9,770.3	12.7	10,579.1	13.5	11,161.5	14.4
電気・ガス・水道					550.3	0.8	594.9	0.8	633.7	0.9
建設					4,393.8	5.5	4,508.0	5.6	4,497.6	5.4
運輸・通信					4,442.4	5.9	4,481.8	6.5	4,541.6	6.6
商業					12,159.7	6.1	12,363.0	5.4	12,730.3	6.7
金融					2,422.3	3.1	2,430.6	3.0	2,558.5	3.4
住居保有					2,072.3	2.6	2,145.2	2.6	2,220.7	2.7
公務					5,996.7	7.4	6,438.5	8.4	6,601.4	8.6
サービス					3,116.8	4.3	3,180.2	4.2	3,270.2	4.3
国内総生産					78,144.4	100.0	79,910.8	100.0	82,474.5	100.0

* 暫定値

(出所) 87年度予算書および中央統計局「NATIONAL INCOME OF INDONESIA」

最終需要別の構成（名目値）をみると、86年で個人消費支出63.9%、政府消費支出11.7%、国内固定資本形成20.8%となっており、70年と比較すると、家計消費支出の比率が大幅に減少し、国内固定資本形成の比率が上昇している。こうした推移からこの間の政府、民間両部門（特に政府）での積極的な投資活動が行われてきたことがうかがわれる。

就業構造を85年人口センサスでみると、就業者総数のうち54.7%を農林水産業が占めており、生産構造でみた比率（25.8%）に比べ、かなり高い比率になっている。次いで商業・飲食15.8%、公共サービス13.3%と続き、製造業での就業者比率は、71年の6.6%から85年には9.3%に上昇している。

表V-2 インドネシア労働、就業構造の変化

年	1971		1976		1980		1985	
	人数(千人)	構成比(%)	人数(千人)	構成比(%)	人数(千人)	構成比(%)	人数(千人)	構成比(%)
I 10才以上の総人口	80,502	100.0	88,867	100.0	104,353	100.0	120,380	100.0
A 労働力人口	41,261	51.3	54,490	61.3	52,421	50.2	63,826	53.0
(1) 就業者	40,422	50.2	53,443	60.1	51,553	49.4	62,457	51.9
(2) 就業希望者	839		1,047	1.2	868	0.8	1,368	1.1
B 非労働力人口	39,246	48.7	34,377	38.7	51,931	49.8	56,554	47.0
(1) 学生			12,837	14.4	18,771	18.0	26,174	21.7
(2) 家事従事者			15,762	17.7	22,176	21.3	20,774	17.3
(3) その他			5,777	6.5	10,985	10.5	9,607	8.0
II 就業者産業別内訳	40,422	100.0	53,443	100.0	51,553	100.0	62,457	100.0
農林水産業	26,473	65.5	35,258	66.0	28,834	55.9	34,142	54.7
鉱業	85	0.2	44	0.1	387	0.8	416	0.7
製造業	2,681	6.6	3,560	6.7	4,680	9.1	5,796	9.3
電気・ガス・水道	36	0.1	34	0.1	66	0.1	70	0.1
建設業	678	1.7	1,098	2.1	1,657	3.2	2,096	3.3
商業・飲食	4,261	10.5	6,253	11.7	6,679	13.0	9,345	15.0
運輸・倉庫・通信	951	2.4	1,112	2.1	1,468	2.8	1,958	3.1
金融保険・不動産業・サービス	93	0.2	74	0.1	302	0.6	250	0.4
公共サービス	4,119	10.2	5,157	9.6	7,145	13.9	8,317	13.3
その他	1,039	2.6	853	1.6	334	0.6	67	0.1

(注) 百人 小数点第2位四捨五入、その他には不回答を含む
 (出所) インドネシア中央統計局、人口センサス(71年、76年、80年、85年)

1-3 製造業における変化

(1) 長期的変化

前述のごとくインドネシアの製造業は、産業構造全体の中でその比率を着実に上昇させているが、その量的拡大のみならず、その中の構成についても大きな変化がみられる。

オランダ領時代のインドネシアは、ゴム・コーヒー・砂糖、石油等の一次産品が中心の開発政策がとられ、工業はゴム加工等ごく一部の外資系企業を除き、食品・繊維・手工業品等の伝統的産業の小規模零細なものに限られていた。独立後、日本からの賠償、ソ連等諸外国の援助によって製紙・セメント・鉄鋼等の基幹産業を中心に工業化が開始されたが、スカルノ政権の経済運営失敗の中で成果をあげるに至らなかった。

本格的な工業開発は、1966年に現スハルト大統領が政権を担当してからスタート、

その重点は、繊維・食品加工等生活必需品、肥料・セメント・鉄鋼・化学製品等の基礎資材、自動車・家電等の資本財、耐久消費財の国産化、すなわち輸入代替産業の育成におかれてきた。この結果、製造業は、特に1969年に現行の一連の5カ年計画がはじまってから第2次石油ショックのブームが終息する1981年まで建設業に次ぐ高成長を遂げ、国産化政策もかなりの程度成果をあげる事となった。最近では、合板・繊維等の軽工業製品の輸出も好調となり、加えて、セメント・肥料・一部鉄鋼製品についても輸出が行われるようになってきている。

(2) 製造業における構成変化

製造業の構成変化を検証するため、付加価値生産額ベースで上位25業種の75年から85年にかけての順位変化をみてみよう。75年は、クレテク(丁字油添加煙草)，

表V-3 大・中規模工業主要25業種の発展(1975~1985)

1985年 順位	業 種 名	事業所数*2 (事業所)		就 業 者 数 (人)		市場価格表示付加価値生産額 (時価・10億 ルピア)		平均年間 名目成長 率(%)	1975年 順位
		1975	1985	1975	1985	1975	1985		
1	032. クレテク煙草	181	183	83,411	131,553	82	1,172		1
2	093. 製鉄・製鋼	15	30	2,268	15,647	3	529		39
3	067. 化学肥料	3	14	3,476	16,797	27	367		5
4	053. 合板	12	97	4,631	87,978	3	364		34
5	036. 織布	1,311	1,030	116,367	156,302	49	346		3
6	015. 製糖	53	72	65,768	98,131	66	314		2
7	035. 紡績	51	94	19,357	65,625	13	301		11
8	051. 製材	299	548	20,006	55,516	12	272		13
9	098. 建築用金属材	72	155	7,882	22,993	14	241		9
10	082. プラスチック製品	184	558	12,219	49,394	5	204		23
11	090. クラム・ラバー	N.A.	97	N.A.	32,919	N.A.	203		N.A.
12	086. セメント	5	11	4,278	13,713	17	184		6
13	105. 電気機械	37	110	5,366	19,670	5	178		26
14	071. 製薬(除ジャム)	98	170	11,274	27,646	14	170		10
15	007. やし油	N.A.	138	N.A.	16,328	N.A.	169		N.A.
16	108. 自動車	22	69	8,340	15,202	11	147		15
17	076. その他化学製品	N.A.	80	N.A.	4,402	N.A.	144		N.A.
18	033. 普通紙巻煙草	16	16	6,065	6,801	48	127		4
19	046. 縫製	72	575	2,804	66,848	1	114		86
20	065. 印刷・出版	262	469	16,937	35,098	14	108		8
21	104. ラジオ・TV等	19	51	4,897	16,526	12	99		12
22	109. 自動二・三輪車	10	19	2,115	7,483	15	97		7
23	061. 製紙	N.A.	38	N.A.	13,172	N.A.	94		N.A.
24	101. 機械製造・修理	108	187	9,576	16,604	9	90		19
25	079. タイヤ・チューブ	34	60	6,149	13,744	11	86		16
25 業 種 計			4,871		1,006,092		6,120		
全 業 種 計*1			12,909		1,684,726		8,067		
(25業種の対全業種比率%)			(37.7)		(59.7)		(75.9)		

(注) *1: 就業者数20~99人が中規模工業、100人以上が大規模工業。ただし、ここには石油精製業、天然ガス液化業、各種非鉄金属精錬業、一部の農園内加工工場、鉄道用機関車・貨車・客車製造修理会社、航空機製造会社が含まれていない。

*2: 1974/75年の工業センサスの際に就業者数20人以上であった事業所は以後に減少があったとしても自動的に母集団に含まれ、また、それ以後に20人以上になった、あるいは新たに出現した20人以上の事業所母集団に含まれることを原則としている。

(出所) 前表に同じ。

製糖、織布、普通紙巻煙草の伝統的産業4業種で上位4位までを占めていたが、その後、クレタクだけは全業種の伸びを上回ったものの、他の3業種は、製鉄・鉄鋼、合板、化学肥料に抜かれる結果となっている。

このほか、85年の上位業種をみていくと、紡績(7位)、製材(8位)、建築用金属材(9位)、プラスチック製品(10位)、電気機械(13位)、製薬(14位)と続き、このあと25位まで、ほとんどすべての業種が70年代になって生成発展した業種となっている。(表V-3)

(3) 最近における変化

83年までのインドネシアの工業開発パターンは、膨大な石油輸出代金からの石油税収入等が積極的工業開発、インフラ整備に活用され、これが製造業の高成長につながるという好循環パターンであった。しかし83年以降の石油価格低迷に伴い、国際収支面、国家歳入面で厳しい状況に直面しており、石油ガスへの高依存体質を脱却する必要がある一方で、工業開発に豊富な国家予算をさくことができない状況にある。

このような状況に鑑み、インドネシア政府は86年9月大幅なルピア切下げを行うとともに、輸入原料関税の引下げ、輸出品用原材料の関税非課税化、一部品目の輸入制限の廃止、輸入の指定商社制の改善等のディレギュレーション政策を講じた。これと相まって時あたかも世界経済の好調期にあることもあって、最近のインドネシア経済は急速に動き出したという観がある。

例えば、製造業の伸び率は86年の前年比5.5%増から87年は同7.8%増へ上昇しており、中でもルピア切下げなどの影響で輸出が好調で、合板(88年1~4月の前年同期比51.3%増)、織物(同89.2%増)、植物油(同204.8%増)などとなっている。

繊維業界では87年以降の設備投資ブームで能力増が著しく、業界筋の予測では、88年の生産能力は川上部門のポリエステル綿が前年比29.6%増、ポリエステルフィラメントが同15.8%増、川下部門の紡績糸、織物が同6%増、衣料品が同10%増と見込んでいる。ただ今後の懸念は、最大の輸出先である米国市場の需要動向、貿易政策の行方である。

合板も製造ラインの増設が盛んで、88年は前年比14.7%増の能力増が見込まれる。しかし、この業界でも日本、米国、台湾市場のかげりがでていることから先行きは楽観視できず生産実績は87年の6,800立方メートルから88年上半期は3,100立方メートルとすでに減少の兆しがでてきている。

機械機器では、家電製品が回復してきており、テープレコーダー、テレビ、冷蔵庫の販売が88年上半期で前年同期比20%前後増となっている。輸出も白黒テレビ、乾電池など比較的付加価値の低い製品で増加してきている。

これらの生産・販売の増加の背景あるいは結果として、民間投資が86年後半から増勢に転じ、87年急増、88年上半期も堅調に推移している。これら民間投資には、外国企業の投資も大きく貢献している。

1-4 今後の課題

(1) 石油・ガス依存からの脱却

上述したように、最近の状況をみると非石油・ガスに take off の兆しがあるものの、88年上半期でも石油・ガス輸出の比率が45%を占めている。国際石油価格は今後もしばらく軟調が続くことが予想されるのに加え、そもそもこのような一つの商品の国際市況により経済が大きな影響をうけるという体質を改善することなしにインドネシア経済の発展は困難である。

合板、繊維など一部の商品で輸出拡大がみられる最近の動きがさらに多様な輸出商品の発掘、開発に広がっていくよう官民一体となった取組みが必要とされる。

(2) 増加を続ける労働力人口への対応

インドネシアの人口は毎年2%強で増加を続けているが、第4次5カ年計画期間中に930万人の新たな労働力人口が発生する見込みとされている。しかし、従来の雇用機会の増加率を前提とすると、このうち610万人程度しか雇用吸収できず、残りの320万人は失業者となり、社会不安につながりかねない。

このためにもより雇用創出効果の大きい（直接効果、間接効果を含めて）部門の早急な育成が望まれる。

(3) サポートインダストリーの育成

産業組織面からみると、現在のインドネシア産業は、国営企業、外資系企業、華僑系企業等を中心とする一握りの大企業と多数の小零細企業から成っており、これら2つの企業グループの間に経営力・技術力、金融力等に大きな格差が存在している。小零細企業の多くは家内工業の域を出ておらず、前近代的手法により生産活動を行っている。しかし、今後インドネシア経済の健全な発展を考えると、大企業に良質な部品・サービスを供給しうる幅広いサポートインダストリーを育てていくことが必要不可欠であろう。

1-5 産業構造からみた開発戦略の考え方

一般的に発展途上国の開発戦略には2つの考え方が存在する。1つは、賦存資源の状況（主に安価な労働力）から判断して労働集約的で、技術水準の低いところから工業開発をステップバイステップで開始すべきとの考え方（主に経済テクノクラートの考え方）である。もう1つは、むしろ高度な先端分野の導入を一つの突破口として国内に関連裾野産業

を育て、技術の普及を図っていこうとする考え方（主に技術テクノクラートの考え方）である。

後者の考え方は、ダイナミックな take off を図ろうとする為政者にとって非常に魅力的であり、インドネシアも、ASEAN 諸国の中では最もこの色彩の濃い開発戦略をとってきた。しかしあまりにも現実の賦存資源とギャップのある部門をターゲットとすると、結局、国内の関連裾野産業は育たず、部品の多くは輸入に頼らざるを得なくなる。インドネシアの産業連関表でも、航空機、ラジオ・テレビ、プラスチック製品など技術水準の高い部門については、輸入依存度が高くなっている。さらに、国内での生産効率が低く国際競争力のない部門が国産化政策の下に生産を始めた場合、これを輸入から保護するための輸入障壁がおかれやすく、ハイコストエコノミーといわれるような経済全体の非効率を招きやすい。

しかしながら、先進諸国の経済発展経路を順々に踏襲していたのでは、発展途上国の経済発展が遅々としたものとなり、また、そもそもこうした静態的な比較生産費説をとるならば、政策を講ずるまでもなく、市場メカニズムに任せればよいということにもなりかねない。

また、雇用創出効果という面で考えても、産業連関表でみて雇用誘発係数の高い部門がそうでない部門に比べて実際に雇用創出力が大きいとは限らない。なぜならば、産業連関表は現在の生産構造を前提としているため、現在は輸入にリークしている部分が国内の関連裾野産業に置き控えられ新たな雇用創出をするというような動的な効果については考慮されていないからである。

従って目指すべき基本的方向性は、2つの考え方の中間ということになるのではないかな。すなわち、潜在的可能性をもちしかも、実現性の高い関連裾野産業の育成を招きうるような部門にターゲットをあてることが重要であろう。また、現状において比較優位性の高い労働集約的な部門でも、輸出の増加につながるようなデザインの付加等にむけて市場情報へのアクセスを強めていくことが重要であろう。

2. 日本との水平分業関係

前述のようなインドネシアの産業構造の変化、開発戦略に対して、日本はどのような関わりを持つのか、また、それは日本にとってどのような意味をもつのかについて若干ふえんすることとする。

2-1 日本とインドネシアの関係

日本とインドネシアは古くから強い関係をもっており、現在では相互に貿易、投資、経済協力の重要なパートナーとなっている。

インドネシアにとって日本は、輸出入ともにそれぞれ全体の44.9%、29.2%と圧倒的部分を占める最大の相手国であり(86年)、また日本にとってもインドネシアは輸入で第2位(全体の5.8%)、輸出で第4位(1.3%)の主要な貿易相手国でもある。またインドネシアは日本にとって米国、パナマに次ぐ第3の投資先でもある。

このように両国の経済は密接に結びついており、今後もこの関係を円滑にしていけることが重要である。

さらに、日本においては、巨大な対外不均衡の是正が国際的な重要課題となっており、このため諸外国との間で製品輸入の拡大、投資交流の推進等国際水平分業関係を構築することが望まれている。これは、インドネシアの経済発展に資する方向性でもある。

従って、インドネシアとの間においても、比較的付加価値の低い分野について製品輸入を拡大していくことが望まれ、そのために有効なインドネシア向け投資、日本企業によるインドネシアからの開発輸入の推進などが期待される。

2-2 日本との貿易・投資関係の変化

経年的にみると、日本とインドネシアとの間で水平分業が着実に進展していることが窺見される。

まず日本からの輸出について、77年と87年を比較すると、繊維などの軽工業品についてはウェートが下がり(11.4%→6.5%)、一方、一般機械を中心に、重化学工業品のウェートは上がっている(重化学工業品85.6%→90.9%：うち一般機械17.5%→30.6%)

このことは、軽工業品については、インドネシアの自給率が高まるとともに、インドネシアの工業化の進展とともに、資本財の需要が高まっていることを示している。

また、インドネシアからの輸入について同様にみると、鉱物性燃料については、ほぼ4分の3でウェートは変わっていないが、木材等の原料品のウェートが下がり(原料品17.4%→6.9%：うち木材14.1%→2.4%)、一方、合板を中心に加工製品のウェートが上がっており(加工製品2.0%→11.4%：うち合板0%→5.4%)、原料中心の輸入構造から製品輸入が拡大している状況がみてとれる。

日本からの投資については、第1のブームであった70年代においては繊維を中心とした国内市場向けの直接投資案件が多かったが、その後、長引く不況に展望が見出せず、国内市場向けの投資の妙味がうすれてしまったこともあり、対インドネシア投資は低迷していたが、86年度以降ルピア切下げ、一連のデレギュレーション策により、投資環境が好転してきたこともあり、再び活発化の動きがみられる。最近の投資案件の特徴としては、新規案件としては松下電器の一部輸出向けバッテリー(乾電池5億個、フルカリ電池1,400万個：規模1,000万ドル)、味の素の輸出向け化学調味料(規模3,750万ドル)、輸出向

け二輪車タイヤ（規模470万ドル）、日本板硝子の板ガラス（規模1億ドル）など輸出志向型案件が増えていることがあげられる。これらの投資も、日本との水平分業関係の進展に資するものと位置づけられる。

2-3 更なる水平分業関係推進のための政策対応

以上のように日本とインドネシアとの貿易・投資関係は、両国経済にとってほぼ望ましい方向に向かっていると考えられるが、日本およびインドネシア双方においてなお努力すべきことがあると考えられる。日本においては、現在JETROがインドネシア産品の日本市場でのモニタリング調査、商品専門家によるコンサルティング・工場指導・セミナー開催、対日輸出促進ミッションの招へい等の事業を行っているが、こうした取組みの強化特に、日本への輸出の増加につながるような日本の市場性向等に関わる専門家派遣を行うことなどにより日本としての製品輸入拡大に結びつけていくことが重要である。

インドネシアとしては、大きな市場である日本への輸出拡大を図るための技術・ノウハウ移転に役立つ直接投資に関し、一連のディレギュレーション政策をさらに一層推し進めることが重要であろう。

VI 工業分野の輸出と投資

1. 貿易動向

1-1 貿易構造の変化

インドネシアの87年の輸出は前年比15.7%増の171億3,600万ドル、輸入は同16.7%増の125億1,100万ドルとなった。

注目すべきは輸出構造の変化で、80年代前半には総輸出の8割以上を占めていた石油ガス輸出が49.9%に低下し、非石油ガス産品輸出が過半を占めたことである。

86年に原油価格の急落から前年比34.9%の大幅減をみた石油ガス輸出は、87年は85億5,600万ドル、前年比3.4%増と微増に転じた。原油は輸出量が約80万バレル/日と前年の89万バレルから減少したが、価格は17ドル台で推移し輸出額は前年比9.7%増となっている。LNGは韓国向けに定期的に輸出が開始されたが輸出額は前年比13.6%減の23億9,900万ドルとなった。

一方、非石油ガス産品輸出は前年非44.3%増の工業製品に主導され、前年比31.4%増の85億8,000万ドルを記録した。

内訳をみると、飲食料品は、大宗品目のコーヒーが国際市況の低迷から前年比34.1%減の5億3,900万ドルとなり、対日輸出の増大したえびが3億6,900万ドルと29.5%の増大を記録したものの、全体では17億5,600万ドルで4.6%の減少となった。

原料品は、天然ゴムが国際価格上昇、輸出量の増大から前年比34.6%増の9億6,000万ドルとなった。86年10月に輸出が解禁された金は、3.5トンの輸出が行われたとみられる。

動植物油は、パーム油の国際価格が年末にインドの大量買付で急騰し、全体では2億9,000万ドル、前年比74.7%の大幅増加となった。

工業製品では、原料別製品が前年比64.7%と急増し、32億6,700万ドルを記録した。日本向け、中国、香港向けが著増した合板など、前年比68.7%増の19億100万ドルと全輸出の11.1%を占めた。合板の輸出量は595万1,000立方メートルと前年比28%増となっている。米国向けが伸び悩んだものの織物は前年比26.7%増の2億9,400万ドルとなった。その他工業製品に分類される衣料品は14.8%増の5億9,800万ドルであり、その他の製品を合計すると繊維製品輸出額は10億1,500万ドルと政府目標10億ドルを達成した。

そのほか、鉄鋼製品(182.4%増、1億9,600万ドル)、加工食品(29.9%増、1億600万ドル)、セメント(40.9%増、5,600万ドル)、紙製品(201.9%増、9,583万ドル)など工業製品輸出は多様化している。

輸入は、主力の機械機器が48億1,900万ドルで前年比17.0%の増加となったほか、化学品が23億2,600万ドル、21.1%増、原料別製品が17億8,500万ドル、7.0%増

と、資本財、中間財の増加が目立った。これは輸出が好調な民間工業部門の需要増によるものである。

原料品でも、輸出好調な繊維産業向けの原綿が2億6,600万ドルを記録した。

輸出相手国については、最大の日本は73億9,300万ドルと前年比11.3%増となった。対日輸出は、石油ガスは同2.2%増と微増だったものの、非石油ガス産品輸出が18億8,200万ドルで50.2%の大幅増となっている。米国は33億4,900万ドルで15.7%増、西欧地域は全体で15億8,900万ドルで12.1%増となっている。増加率が高かったのは、146.8%増、3億4,300万ドルの中国、LNG輸出が開始された韓国（6億7,300万ドル、89.5%増）である。

輸入は、日本が35億9,600万ドルで14.9%増、全体の28.7%を占めた。米国は14億1,700万ドルで4.4%減、シンガポールは10億8,500万ドルで11.9%増、続いて、西独が8億3,600万ドル、16.3%増となっている。

1-2 対日輸出は製造品が倍増

87年の対日輸入は前年比12.3%増の29億9,000万ドル、輸出は同15.3%増の84億2,700万ドルとなり、入超幅は86年の46億4,900万ドルから54億3,700万ドルに拡大した。

輸入は例年約9割を占める重工業品が27億2,300万ドルで前年比17.1%の増加となった。特に一般機械は、9億1,600万ドルで同58.6%、電気機械も3億6,800万ドルで同45.6%とともに大幅な増加をみせ、インドネシアの工業生産および投資の活発化を裏づけている。一方、自動車は微減、二輪車が大幅減となった輸送機械は5億8,600万ドルで同1.9%減となっている。

鉄鋼は、87年6月から国産が開始された冷延鋼板を中心に前年比10.5%減少し、3億6,300万ドルとなった。

原油価格の急落から86年に前年比27.8%減となった対日輸出は、原油輸入の回復、製造品の倍増から87年は増加に転じた。

主要品目についてみると、市況が低迷したコーヒーは増大したものの前年比12.2%減の1億3,700万ドルとなり、第1位の対日輸出国の座をブラジルに譲った。えびは、同15.2%増と順調に伸び3億900万ドルを記録した。

原油は価格がバレル当たり17ドル台と安定し、輸出量も前年比12.0%増となり、27億7,900万ドルで前年比24.0%の増加を記録、インドネシア産原油の日本の原油輸入に占めるシェアは86年の11.7%から13.4%に回復した。LNGは27億2,900万ドルで同13.8%の減少だったが重油を中心とする石油製品は69.4%と著増し、8億500万ドルとなった。

製造品は前年比 108.7%と倍増し 9 億 5,700 万ドルとなった。増加率が高かったのは合板と鉄鋼である。合板は同 268.5%増の 4 億 6,500 万ドルと急増した。鉄鋼はホットコイルを主力に同 174.2%増の 9,500 万ドルとなった。そのほか、輸出額は小さいものの急増した品目は籐製家具(1,665.3%増, 650 万ドル)、綿糸(3,383%増, 120 万ドル)、板ガラス(127.9%増, 430 万ドル)などである。

対日輸出構造の変化は、以下のⅥ-1 表に見られるとおり、年を追うごとに石油関連から非石油製造動へと移行しつつある。

表VI-1 インドネシアの対日輸出品目の変化

単位：100万ドル

	85年	86年	87年	88年1～6月
40億ドル台	液化ガス (4,090)			
30億ドル台	原油及び粗油 (3,889)	液化ガス (3,167)		液化石油ガス (1,621) 原油及び粗油 (1,504)
20億ドル台		原油及び粗油 (2,240)	原油及び粗油 (2,779) 液化ガス (2,729)	
3億～20億ドル未満	重油 (598)	重油 (305)	重油 (516) 合板 (465) えび (309)	重油 (288) 合板 (261) アルミニウムの 中間生産品 シュリンプ、 ブロン 揮発油 (157)
2億～3億ドル未満	揮発油 (239) アルミニウム ・同合金 (220)	えび (268)	揮発油 (285) アルミニウム ・同合金 (200)	銅鋳 (125) ニッケルの 中間生産品 (114)
1億～2億ドル未満	えび (197) 銅鋳 (127) ニッケル鋳 ・同マット (123) コーヒー豆 (111)	アルミニウム ・同合金 (179) コーヒー豆 (153) 揮発油 (143) 銅鋳 (131) 合板 (126) ニッケル鋳 ・同マット (125)	広葉樹の製 材 (156) 銅鋳 (149) コーヒー豆 (133)	熱帯産林の 製材 (74)
1億ドル未満	広葉樹の製 材 (86)			

出所：日本貿易振興会「日本の製品輸入動向1988年1～6月」より。JETRO NBDCシステム使用

(注) 87年から88年にかけてはCCCNからHSへ統計分類が変更されたことによる不連続性あり。

1-3 88年も増勢続く製造品輸出

インドネシアの輸出は86年後半から増勢に転じ、87年に前年比31.4%増の23億9,900万ドルへ増加した後、88年1~4月期にも前年同期比53.6%増の33億6,700万ドルへと急伸を続けている。

同期には、石油・ガス輸出も価格の回復で同19%増の29億2,600万ドルに増加し、総計で同35.2%増の62億6,300万ドルとなった。

とりわけ合板(前年同期比51.3%増)、織物(89.2%増)、衣料品(32.1%増)、アルミニウム(92.6%増)、スズ(94.7%増)、植物油(204.8%増)などの工業製品が好調である。産品でも、エビ(38.8%増)、天然ゴム(50.9%増)が引き続き好調なほか、木材(51.8%増)も増加に転じている。

仕向け先別では、大手市場のうち日本(36.9%増)、シンガポール(59%増)向けが中心であった。また、韓国(81.3%増)、中国(170.6%増)向けも急増し、両国との経済関係の深まりを示している。米国向け(4.4%減)も非石油・ガス輸出は好調に推移したが、石油輸出が後退し、全体では減少した。

好調続く輸出だが、ここにきて多少一服感もでてきている。上半期の貿易速報では、非石油・ガス輸出が46.9%増、石油ガス輸出が7%増で、総計25.7%増となっており、5月以降、伸びがやや鈍化したもようである。

88年の輸入(1~4月)は前年同期比2.8%増と横ばいに推移した。石油製品(73.6%減)が国産化の進展で急減したのと、小麦などの食料品(11.6%減)が減少したことによるもので、一般産業界の輸入活動は依然盛んである。

鉄鋼(54.9%増)、プラスチック材料(9.7%増)などの中間財や、特殊産業機器(30.5%増)、金属加工機械(46.2%増)、その他産業用機器(19.1%増)、通信機器(94.8%増)などの機械機器はおおむね増加傾向にある。

輸入先別では、全体の30%弱を占めてきた対日輸入が2.7%減とやや減退した。円高下で資機材調達先を多角化させる動きが徐々に進んでいるようだ。

他の大口輸入先ではシンガポールからが石油製品輸入の急減で48.9%の大幅減となった。米国からも石油輸入は減ったが、他のものが伸びて21.9%増、西独からも13.6%増となった。また、韓国、台湾からもそれぞれ94.8%増、25.1%増と急伸している。いずれもインドネシアでは消費財中心から中間財、資本財の供給元に変身してきており、その製品の進出ぶりを示す。

対日輸出では非石油・ガス産品が55.9%増(7億ドル)と急伸している。エビ、製材、銅鉱石、合板、アルミニウムなどの主要品目が軒並み好調で、肥料、鉄鋼、ラタン製品も伸びてきた。

石油・ガス輸出も32%増(21億ドル)と大幅に回復した。原油、LPGの価格が回

復、LPGは数量も拡大した。同期における対日輸出のシェアは44.7%で、前年の43.1%よりさらに高まった。

表VI-2 主要品目別輸出動向の推移

(単位：100万ドル, FOB, %)

	85年	86年	87年	88年1 ~4月	前年同 期比
石油・天然ガス	12,718	8,277	8,556	2,926	19.0
原油	8,251	4,593	5,040	1,612	11.5
石油製品	832	908	1,117	367	18.2
天然ガス	3,635	2,776	2,399	947	34.6
非石油ガス産品	5,869	6,528	8,580	3,367	53.6
飲・食料品/タバコ	1,432	1,842	1,756	543	13.3
コーヒー	556	818	535	122	△22.2
エビ	202	285	352	141	38.3
茶	149	99	119	42	10.9
コショウ	126	209	240	68	8.4
原料品	1,403	1,473	1,926	755	—
天然ゴム	718	683	934	373	50.9
木材・コルク	285	580	416	177	51.8
金属	266	306	308	128	10.3
動植物油	414	166	290	149	161.3
植物油	353	125	234	128	204.8
化学品	210	260	251	90	72.7
原料別製品	1,804	1,984	3,267	1,339	66.3
合板	941	1,127	1,901	752	51.3
織物	175	232	325	136	89.2
アルミニウム製品	260	197	246	108	92.6
スズ製品	241	149	155	56	94.7
機械機器	98	63	57	22	9.4
その他工業製品	437	678	732	318	△3.6
衣料品	339	519	598	221	32.1
合計	18,587	14,805	17,136	6,263	35.2

(出所) Buletin Ringkas BPS (中央統計局)

表VI-3 主要国・地域別輸出動向の推移

(単位：100万ドル，FOB，%)

	85年	86年	87年	88年1 ～4月	前年同 期比
東アジア	10,050	7,805	9,308	3,544	41.9
日本	8,593	6,644	7,393	2,802	36.9
香港	348	345	420	141	9.9
韓国	656	355	673	261	81.3
台湾	354	317	474	147	35.9
中国	84	139	343	188	170.6
東南アジア	2,120	1,674	1,874	3,544	61.7
シンガポール	1,626	1,239	1,449	528	59.0
西アジア	229	196	202	121	135.9
アフリカ	160	179	150	81	79.6
オセアニア	230	242	353	106	61.1
北米	4,086	2,961	3,463	1,011	△3.6
米国	4,040	2,901	3,349	979	△4.4
中南米	326	182	48	25	54.7
西欧	1,193	1,417	1,589	645	49.7
英国	191	197	212	116	129.1
オランダ	392	453	493	174	43.0
西独	255	334	361	126	27.4
イタリア	132	152	175	64	8.0
東欧	192	149	168	24	△38.2
合計	18,587	14,805	17,136	6,263	35.2

出所：表1-2に同じ

1-4 国際収支は改善

87/88年度予算における政府見通しでは、貿易収支黒字幅が64億ドル、経常収支赤字幅が7億ドル、政府資本取り入れが41億ドル、対外元本返済が36億ドルなどとなり、総合で8億ドルの黒字と積算されている。

しかし、問題は対外債務圧力の増大である。インドネシアの対外債務残高は88年3月末に384億ドルの巨額に達した。87年度の元利返済額は68億ドルにものぼり、デット・サービス・レシオ(DSR)は35.8%の高水準へ上昇している。88年度のDSRはさらに上昇するものと見込まれており(世銀の予測では40%)、当面は債務圧力に悩まされる状態が続きそうである。

87年度の貿易収支は、輸出が前年度比33.9%増の183億4,300万ドル、輸入が同13.1%増の129億5,200万ドルとなり、黒字幅は前年度の22億4,600万ドルから53億9,100万ドルへ大幅に拡大した。それにより、経常収支の赤字幅は同40億5,100万ドルから17億700万ドルへと大幅に縮小している。

資本収支では、政府借款取り入れが同54億7,200万ドルから45億7,500万ドルへ減少、対外公的債務の元本返済が21億2,900万ドルから30億4,900万ドルへ増大したが、対内直接投資が12億3,200万ドルから17億900万ドルに増加した。

この結果、総合収支は前年度の7億3,800万ドルの赤字から、15億8,500万ドルの黒字へ転換した。

88年度の国際収支も、石油・ガス輸出が市況の軟化で下期にやや減退の懸念があるものの、非石油・ガス輸出、外国投資が好調なほか、外国援助が大幅に拡大されることから改善の見通しがなされている。

表VI-4 日、「イ」貿易パターンの変化

(単位：百万米ドル)

	1984	1985	1986	1987	1988(1-4)
(a) 貿易収支(対日)	8,102.4	7,946.5	4,649.3	5,437.0	2,436.0
輸出額(FOB)	3,073.1	2,172.5	2,661.6	2,990.0	986.0
輸入額(CIF)	11,175.5	10,119.0	7,310.9	8,427.0	3,422.0
石油・ガス輸入額 ¹	9,813.3	8,839.7	5,874.6	6,358.0	2,100.0
比率(%)	87.8	87.3	80.4	75.4	61.4
(b) 貿易収支(世界)	▲ 8,020	▲ 8,328	▲ 4,087	▲ 4,624	▲ 1,888
輸出額(FOB)	21,902	18,587	14,805	17,136	6,263
輸入額(CIF)	13,882	10,259	10,718	12,512	4,375
(c) 財政赤字(10億ルピア)	▲ 496.8	▲ 281.8	▲ 2,643.3	▲ 1,955.6	+ 1,077.2 (1-2)
(d) 外国投資認可額(新規)	857.0	698.7	613.0	1,000.2	2,678.7 (1-9)
日系資本	31.0	63.0	266.7	221.9	126.7

(注) 1. 石油製品も含む

(出所) a. ジェトロ NBDC システム

b. IMS, Intentional Finencial Stafistics No. 1988

c. "

d. BKPM(投資調整庁)資料

2. 最近の外国投資動向

インドネシアのGDP成長率(実質)は、84年の6.4%から85年の2.1%に落ち込んだ後、86年3.2%、87年3.6%(暫定値)と除々に回復、88年は4~5%に達するものと予想されている。景気回復の主たる要因は、財政赤字による公共投資が鈍っている間に、内外の民間投資が動き始めて内需拡大を支えてたためである。民間投資は84年から86年前半までは低迷したが、86年後半からは増勢に転じ、国内投資、外国投資と87年に急増、88年上半期も堅調に推移している。

2-1 88年の外国投資動向

本年1~9月の投資調整庁(BKPM)による外国投資認可(金融・保険部門、石油部門

を除く)は、新規投資が87年同期の53件、4億8,255万ドルから104件、26億7,869万ドルへ急増、拡張投資も同じく51件、4億2,031万ドルから45件、10億9,273万ドルへと金額で大幅増となった。

新規、拡張を合わせると37億7,142万ドルとなり、過去最高を記録した83年の年間28億8,219万ドルを早くも大幅に上回っている。投資認可申請は第3四半期も活況を呈しており、年間認可額は50億ドルの大台を超える可能性が強い。

外国投資は内容も変わってきた。83年当時は、インドネシア政府の国産化政策に対応した受け身のかたちの大型投資で金額が膨れ上がったが、最近では、輸出志向型の工業投資や観光ブームにわくバリ島でのレジャー施設向け投資が主流で、市場の将来性を踏まえた前向きなものになってきている。

外資の定着率、投資の実行率も上がってきた。撤退や外資の出資見送りは11件、1億3,693万ドル、認可失効が3件、2,469万ドルにとどまり、最悪時の85年(年間同25件、5億9,920万ドル、11件、3,370万ドル)に比べると、非常に少なくなった。

外国投資の内容をまず業種別にみると、新規投資は104件のうち工業が65件、22億5,111万ドル、農林水産業15件、1億7,057万ドル、ホテル8件、1億6,605万ドル、建設・不動産・住宅7件、1,791万ドル、その他サービスが9件、7,305万ドルとなっている。前年の同期と比べ、工業のほか、林業、ホテル業での動きが活発である。

工業投資では、化学13件、13億4,396万ドルが相変わらず最も多い。また、87年から拡張投資が盛んになった繊維が19件、9,937万ドル、木材工業が8件2,943万ドルと堅調なほか、紙パルプで2件の大型案件があり、金額は6億5,400万ドルにのぼった。機械機器・金属製品も16件、6,653万ドルと相変わらず多いが、中規模案件が中心で金額的にはかつてほど目立たない。ほかに食品2件、1,604万ドル、基礎金属2件、3,000万ドル、薬品1件、475万ドル、その他2件、705万ドルとなっている。

最近の工業投資の特色は、投資分野が多様化してきていること、87年から増え始めた輸出志向型案件が主流になってきていること、また、それらの輸出計画比率がますます高まってきていることである。インドネシアへの外国投資は、内需中心型から輸出志向型へと、歴史的な転換点を迎えている。

国・地域別では、日本が18件、1億2,670万ドル、アジアNIESでは、香港が10件、1億4,247万ドル、シンガポール14件、6,690万ドル、韓国13件、5,981万ドル、台湾8件、3,026万ドル、欧米諸国では、米国が5件、6億6,445万ドル、西独6件、9億5,267万ドル、オランダ6件、2億6,202万ドル、英国5件、8,360万ドル、ほかにオーストラリアから7件、4,540万ドルなどといった内訳になっている。多国籍案件も5件、1億9,934万ドルと多い。

日本からの投資は、件数は昨年に続いて最も多いが、中小規模の案件が中心で、金額で

は5番目に下がる。目立つのは、常連の香港、シンガポールに加え韓国、台湾のN I E S勢の進出が急速に活発化してきたこと、米国、西独、オランダなどの欧米諸国からの大型投資が増えていることである。

韓国、台湾で為替規制が緩和され海外進出がしやすくなったことがその下地にあり、ウォン、元レートの上昇とルピア安による双方の国際競争力のかい離、89年以降の米国におけるアジアN I E Sへの特恵関税適用の中止といった情勢を踏まえた上での戦略的な動きのようで、織物、運動靴などの軽工業製品の輸出向け製造拠点づくりがその中心になっている。

欧米からの投資では、化学工業向け大型案件が増えている。

拡張投資は45件のうち40件、10億6,276万ドルと大半が工業部門のものである。ほかに農林水産業が4件、2,751万ドル、運輸が1件、246万ドルであった。

工業投資では、紙パルプが件数は2件だが、両件とも大型で、金額は8億4,800万ドルと群を抜いている。件数では繊維が10件(6,711万ドル)と一番多く、輸出の拡大を反映して依然盛んである。

拡張投資の動きも総じて活発だが、化学分野は前年の拡張投資主流型から新規大型投資主流型へと変わってきており、既存企業の動きはやや低調である。

国籍別では、日系企業の案件が16件、8,144万ドルと件数は相変わらず群を抜いて多い。しかし、繊維、機械機器、化学、土石製品などの分野で大型案件が続いた前年に比べると、件数、金額ともに減少している。

金額で最大は台湾系企業のもので、件数は4件のみだが、金額は8億6,151万ドルにのびた。既存台湾系企業6社(87年末現在)のうち2社が紙パルプ分野で大型の拡張に踏み切り、投資額を伸ばした。

ほかに香港9件、7,737万ドル、韓国3件、1,887万ドル、シンガポール2件、678万ドルと拡張投資でもアジアN I E S企業の動きが目立つ。欧米系では、米国系2件、660万ドル、英国2件、1,082万ドルなどが主なところである。

この1年ほどの主要案件をみると(日系企業の案件は後述)、新規案件では、西独の有料道路建設・運営(2億1,200万ドル、11月)、西独のホテル(1億700万ドル、12月)、香港のホテル(9,000万ドル、1月)、オランダの輸出向けマグロ漁業(8,813万ドル、1月)、オランダの28%輸出向けポリプロピレン12万5,000トン(1億5,920万ドル、3月)、西独の輸出向けアロマティック・センター310万トン(9億1,600万ドル、3月)、米国の製紙材料(6億5,300万ドル、8月)、多国籍案件のポリエチレン20万トン(6億5,300万ドル、8月)などのビッグ・プロジェクトである。

ほかに1,000万ドル以上の大型案件が、香港、英国、西独、オーストラリアのホテル・ゴルフ場など4件、香港、韓国の輸出向け運動靴2件、スイス、多国籍案件の輸出向けエビ養殖関連2件、英国の石けん・シャンプー、ノルウェーの輸出向けマグロ缶詰、外国籍案件のポリエ

チレン、英国の輸出向けアルミ鋳造などの12件にのぼる。

拡張投資では、台湾系の40%輸出向けバルブ20万トン(2億3,500万ドル、88年1月)と紙バルブ2工場(6億1,300万ドル、8月)の2件が超大型案件で、ほかに1,000万ドル以上の案件が香港系の鋼板・線材、船舶塗料、紡績系、エビ飼料各1件、台湾系の織物、オーストラリア系のビスコース・レーヨンなど、合計6件ある。

2-2 投資環境の変化

インドネシアへの外国投資が活発化してきた背景としては、①インドネシア経済が著実な回復過程を歩んでいること、②86年9月のルピア切り下げ(IMF方式31%)に加え、ルピア相場のドル安に連動した下落、ドルに対するフローティング・ダウンによりインドネシア製品の国際競争力が向上してきたこと、③数次にわたるディレギュレーション、ディビューロクラタイゼーション政策の実施により、投資・輸出環境が大きく改善してきたこと、などの要因があげられる。

政府はまず84年10月、85年3月に投資申請手続きの大幅簡素化を実施して内外民間投資の促進に着手し、85年4月には悪評高かった税関手続きを原則として廃止、スイスの検査会社SGSに委託するという荒療治を行って、材料輸入の円滑化を図り、企業環境の整備に着手した。

86年5月には、「May 6パッケージ」と称する輸出、投資促進のための総合策を初めて発表し、外資に対する出資規制、再投資規制、最低投資規模規制、企業活動規制などを緩和、輸出志向型企业(製品の85%以上を輸出)に対する輸入規制の適用解除などを定め、同月発表した86年投資優先順位表では、外資に対する投資開放分野を、従来の475部門から926部門へ一気に拡大した。

また、ルピア切り下げ後の10月には、そのフォローアップ策を発表、関税軽減や輸入規制緩和を実施して、輸入コストの高騰に対処するとともに、為替リスク回避のためのスワップ・ファシリティの資金枠を撤廃、企業活動に安全対策を講じた。

87年1月にも多岐にわたる品目について、関税軽減、輸入規制緩和を実施、5月には新投資優先順位表を発表、認可方法を従来の品目別から品目グループ別に改め、実質的に投資開放分野をさらに広げた。また、翌6月に発表した新事業認可制度では、新順位表に沿ったかたちで認可幅を広げ、また、申請手続きを簡素化し、特に拡張事業について、既存能力の30%の範囲に収まるものは事後報告制に切り替え、企業の事業展開に機動性を持たすべく改革した。

さらに12月には「12月24日パッケージ」と称する新総合政策を発表、製品輸出業を外資に開放、また、外資に対する出資比率規制、資本現地化義務、企業活動規制をさらに緩和、観光業投資の申請手続きを簡素化するとともに、製品の65%以上(従来は85

%)を輸出する企業に対する輸入規制の適用除外措置、外国人雇用の自由化を定め、輸入規制をさらに緩和するなどして投資・輸出環境の改善を図った。

88年11月21日には経済活性化を図るための「88年経済・制度プログラム」の一環として輸入規制の大巾緩和、関税軽減、輸出入、卸売ライセンスの緩和、水上輸送業認可再開等を骨子とした政策パッケージを発表した。パッケージの内容には斬新なものが多く地場企業や外資が強く求めていた改革(輸入原材料規制の撤廃や緩和、外資系企業の活動範囲の拡大など)が数多く盛り込まれたものとなっている。

2-3 日系企業の投資動向

日系企業の対「イ」投資ブームは、他の外国企業同様70年代前半に訪れ、70~75年には認可件数が年平均29件を数えた。件数の最高は73年の42件、金額では日伊合弁の象徴的な超大型プロジェクトであるインドネシア・アサホン・アルミニウムが認可を受けた75年に9億3,740万ドルのピークを記録している。しかし、日本企業のインドネシア進出もこの70年代前半に一巡し、76年からは長い低迷期に入った。

その後、82、83年にそれぞれ11件、5億3,220万ドル、12件、4億5,750万ドルとまとまった認可があり、久しぶりに対イ進出ブームの再来を思わせた。自動車エンジン製造など国産化絡みの大型案件が相次いで認可を受けたものである。

ところが、84年には認可件数がわずか2件と過去最低の水準へ急減し、対イ進出はまたも停滞を始めた。国産化絡みの案件が一巡してしまっただけで、長引く不況に展望が見いだせず、国内市場向けの投資は妙味が薄れてしまったからである。

景気が停滞すると、インドネシア市場のさまざまな欠点が余計に目立つことにもなる。煩雑な諸手続き、過剰な諸規制によって企業活動が大きく拘束されていること、不要な費用がかかり過ぎること、などの点はその典型である。

先行きの見通し難と企業環境の悪さを嫌気した日系企業の間では、投資を控えるところが増えるばかりか、インドネシア市場に見切りをつけるところまで出始めた。

そうした停滞は2年余り続いたが、最近になって活発化の兆しがでてきている。まず、新規投資が86年半ばから動きだし始め、また、87年に入ってから、既存企業の拡張投資が非常に活発化してきた。

87年における日系企業の対イ投資は、新規投資認可が16件、2億2,285万ドル、拡張投資認可が24件、3億264万ドルであった。うち製造業向けが新規14件、2億1,425万ドル、拡張22件、3億85万ドルで、いずれも大半をしめている。

ちなみに、86年は総計で新規10件、2億6,665万ドル、拡張12件、6,224万ドルであったから、87年は新規は件数で伸びたものの金額が減少、拡張は件数、金額とも急増という状況になっている。

最大の投資認可残高（87年末現在で224件、59億2,760万ドル）を有する日系企業の対イ投資もひところの停滞を脱し、久しぶりに動きがでてきている。

本年1～9月の日系企業に対する投資認可は、新規が18件、1億2,670万ドル、拡張が16件、8,144万ドルであった。前年同期は、新規が10件、8,437万ドル、拡張が18件、2億7,035万ドルであったから、新規は大幅増、拡張は減少というところである。

ここ1年ほどの大型案件をみると、新規では、三菱瓦斯化学の一部輸出向け過酸化水素8,000トン（2,893万ドル、87年10月）、日本板硝子の20%輸出向け板ガラス7万トン（1億ドル、同11月）、ゴールデン・イーグル・ジャパンのゴルフ場、コテージなど（1,500万ドル、88年2月）、マツダの20%輸出向けガソリン・エンジン2,000基（3,000万ドル、同3月）、住友商事の輸出向けノーマル・パラフィン10万トン（5,000万ドル、同5月）などがある。

日系企業の工業投資もほとんどが輸出志向型に変ってきた。また、中堅・中小企業の案件が急速に増えてきているほか、最低投資規模規制（原則100万ドル以上）の適用除外措置を受けた案件が3件あることも特徴的な傾向で、中堅・中小企業の参入も活発化してきた。

拡張投資では、旭硝子系の板ガラス（2,100万ドル、87年10月）、トヨタのエンジン関連铸造（3,200万ドル、同6月）の両件が大型のものである。ほかに、旭硝子系の板ガラス、日本楽器系の一部輸出向け楽器、松下電器系の大和紡系の紡績系、花王系の一部輸出向けアルキル・サルフェイト、鐘紡系の一部輸出向け糸、井上ゴム系の一部輸出向けダンパースプリングなどの中型案件がある。拡張投資も前年に続き輸出がらみの案件が多い。

表VI-5 部門別外国投資認可残高(67~87年)

(単位:100万ドル)

	全 外 資		日 系 資 本	
	件数	金額	件数	金額
農 業	60	453.6	7	14.6
林 業	33	298.0	2	24.1
水 産 業	21	119.7	16	64.0
鉱 業	118	1,725.0	1	0.3
製 造 業	533	12,417.7	165	5,614.3
食 料 品	43	616.2	7	89.1
織 維	58	1,207.1	19	666.7
木 材	43	348.3	10	15.3
紙	14	531.0	3	29.4
化 学	159	2,632.1	38	638.6
非金属鉱物	27	883.2	7	418.8
基礎金属	20	3,410.9	8	2,142.2
金属製品	163	2,760.6	70	1,599.1
そ の 他	6	28.3	1	15.1
建 設	88	411.4	18	22.3
ホ テ ル	19	583.7	1	30.6
住 宅	26	488.4	6	104.0
運 輸	13	395.8	6	31.3
サ ー ビ ス	29	113.3	4	32.1
総 計	940*	17,006.6*	244	5,927.6

(注) *は投資調整庁の事後の調べで、日系資本に対する認可残高が当初の計算より多いことがわかった。しかし、本累計ではその分が修正されていないため、表VI-6の累計とは一致しない。その他の注は表2と同じ。

(出所) 投資調整庁年次報告およびその他資料。

表VI-6 インドネシアにおける外国投資認可残高(67～87累計)

(単位:100万ドル,%)

		件数	金額	シェア
米	国	99	1,243.6	7.2
日	本	224	5,927.6	34.3
韓	国	22	221.9	1.8
香	港	109	1,875.9	10.9
台	湾	6	143.7	0.9
シンガ	ポール	34	298.5	1.7
マレー	シア	10	27.5	0.2
フィリ	ピン	8	16.1	0.1
イ	ン	12	376.6	2.2
タ	イ	4	26.0	0.2
オース	トラリア	84	216.9	1.3
ベル	ギー	11	88.2	0.5
デン	マーク	7	76.5	0.4
フ	ラ	14	154.7	0.9
オ	ラ	57	850.9	4.9
西	独	35	867.2	5.0
英	国	73	560.0	3.2
ス	イ	15	173.2	1.0
バ	ナ	16	166.6	1.0
そ	の	34	1,153.7	6.7
多	国	68	2,818.2	16.3
総	計	942	17,283.5	100.0

(注) 表VI-5に同じ

(出所) 投資調整庁1987年年次報告

VII 企業視察結果

1. INDO REPTILE 一皮製品一

(面談者：Mr. M. Harun, Manager)

1-1 企業概要

作業員4名程度の室内工業

工業用ミシン3台保有。ヘビ皮、トカゲ皮などを中心としたハンドバッグ、カバン、ベルトなどの小物を製作。

皮なめし、染色などは工業省、諸工業総局による技術指導を受けている。

1-2 生産状況

ーハンドバッグ生産は月産250～300個、その他アタッシュケース及びベルトなども作成。

ー生産は見込み生産が多いが、卸売業者による発注(デパート向など)もある。

1-3 販売動向

ー卸売業者を通じて販売。小売店と直接のコンタクトはない。

ー工場出荷価格：標準型ヘビ皮ハンドバッグー2万ルピア(約1,600円)

アタッシュケース(ヘビ皮)ー5万ルピア(約4,000円)

1-4 技術問題

ー縫製技術については特に問題があると考えていない。

ーなめし、染色技術については、工業省、小企業総局の技術者から指導を受けている。

ーデザイン開発については、卸売業者などの指示、または自主開発によるもので、それ以外の特別な努力はしていない。

経営上の諸問題

金 融：経営資金は取引先銀行等を頼りにしているが金利が高い。

輸 出：現在までのところ実績なし。

出来れば輸出も行いたいと考えているが、輸出販売ルートが無い。

ーごく最近日本のバイヤーの訪問あり、提示されたデザインでアタッシュケースの試作中。

共同組合：同地区に皮製品メーカーが27社程あり、一応組合のような組織がある。ただし、共同組合としての目立った活動はしていない。同業者といっても生産品目が色々なのであまり相互の競合はない。

2. P. T. UNITED TRACTORS

—建設機械，農業機械—

(面談者：Mr. Palgunadi T. Setyawan General Manager)

2-1 企業概要

所在地：プロガトン工業団地内

沿革：UNITED TRACTORS 社自体は地場資本100%のディストリビューター（販売及びレンタル）で各種建設機械の以下のメーカーの製品の総代理店となっている。ただし、単なる総代理店としての機能に止らず、以下の生産企業への出資とともに、生産・販売計画，資材購入，技術開発，訓練などの点で各社と有機的に結びついている。30haの敷地内に5企業が同居している。

関連企業：Komatsu Indonesia（合弁企業）

ブルドーザー，エクスカバーターなど

United Tractor Engineering

作業用トラクター

TDP Engineering Assembly

エンジン組立て，スペアパーツ，再生

Kubota

農業機械

従業員：約2,000人

2-2 生産状況

上記の各社により建設機械，農業機械各種（ブルドーザー，エクスカバーター，ストロンクラッシャー，フォークリフトなどの大型機，あるいは耕うん機など小型機まで）

(1) 生産能力と実績

ブルドーザー 600台/年

フォークリフト 800台/年

エンジン（各種）組立100台/月産（CKDベース）

(2) 組立材料の調達

—コンポーネント（ブルドーザーの前部など）など溶接を主体とするものは，クラカトウスチールからの資材を中心に100%社内生産。

イラソミッション，エンジンはほぼ外部からCKD調達。ただしエンジンカバー，

マンフォールドなどは一部制作を始めている。
- エンジンの生産は、1990年を目途に開始予定。

- 国産化率（内製化）の例

ブルドーザー、ストーンクラッシャー	60%
耕うん機	100%

(3) 生産管理（QC）

小松製作所など日本企業の指導の下に生産管理体制は確立している。

2-3 販売動向

完成品についてはすべて国内間販売（又はレンタル）。

コンポーネントについては輸出が増えてきており、小松本社へのブルドーザー用コンポーネント輸出も行っている。溶接技術を中心としたスチールファブリケーション製品は競争力が出てきている。とくに価格競争力、外観については、イラン、イラク、台湾、韓国の競争相手と比べて何ら劣る所がないので、対日輸出にも結びついている。肉厚のものの溶接技術は未だ韓国、台湾に多少劣るといわれるが、労賃の面からは競争力あり。

2-4 経営上の諸問題

輸出：価格競争力を武器にコンポーネントの輸出を本格的に取り組む。

金融：国内銀行金利は高すぎる。

技術者訓練：各関連企業間の技術者養成は、社内の訓練センターで十分に行っている。中間技術者、高級技術者の再訓練なども、日系企業本社への派遣などをプログラムに織り込んで十分に行っている。ただし、新規採用の工員については、学校での基礎知識が欠けているため、技術者へと養成していくのに手間がかかる。中学・高校等での理科学の修習に改善を要望している。

3. P. T. CIPTA SAKSAMA INDONESIA

- 自動車部品（マフラー）

（面談者：Mr. Leo Kasasih President Director

Mr. Agus Setiowan Director）

3-1 企業概要

所在地：プロガドン（Pulo Gadung）工業団地内とCakung に組立工場あり

沿革：1968年作業員5人の家内工業としてマフラー（エクゾーストパイプ）の組立販売

を開始。79年には工業省より年間14万4,000個のマフラーの生産許可を受け、株式会社としてスタート、81年よりPT Astra International Inc (トヨタ車生産)へのOEM(純正部品)の納入を開始。

従業員:250人、うち、Cakungのメイン工場に180人(内管理部門30人)

3-2 生産状況

(1) 生産能力と実績

1988年に工場拡張により年間37万5,000個の生産能力となった。生産高は年間17万個程度のマフラー生産業者はインドネシアに大小合わせて60社程あるが、OEM生産しているのは4社、そのうちCIPTAが、全体の70%位のシェアを持っている。品種・サイズ別に400種の生産を行っている。

(2) 生産設備

自動シーミング機1台(300 unit/h)自動フリンジング機械1台、双方とも現在1日3時間程度稼働させている。他にガス溶接機7台、金属プレス機数台、また、同社内で金型の作成及びメンテナンスも行っているので工作機械が2~3台及び各種治具がある。工作機械はNC付など新鋭機を1台保有。

(3) 資材の手当

主にクラカトウスティールから薄板の供給を受けプロガドンの別工場(Tube Mill)にてパイプを生産し一部Cakung工場へ供給。Cakung工場では薄板からの一貫生産をすすめる。輸入板の方が価格、支払条件も有利だが、入手量に制限あり。

(4) 生産管理(QC)

販売先である日系オートメーカーの指導によりQuality Control Systemを導入、生産・品質管理を徹底的に行った。

結果、現在インドネシアのほとんどのメーカーにOEM(純正部品)として納入可能な品質水準が保れている。

3-3 販売動向

内需向けトヨタ、ダイハツ、スズキなどの日系をはじめとしボレー、ランドローバーなど欧米系へも組立用のOEM部品として納入している。年間販売量14万~17万個の7割はOEM用、3割は一般カーワークショップ間の補修用。OEM用のブランドはVINCITORE、補修用はMILLION。

輸出実績はほとんど無いが、オーストラリア向けの試作品を25個最近出した。また、今年はおマーンへも補修用に少し輸出した。海外のメーカーにOEM輸出出来ることが望ましいが、今の所引合いが無い。輸出用にはクラカトウから材料(薄板)が中間マージン無しに入手可能であり、技術力もあるので可能と考える。とくに対日輸出を望んでいる。

3-4 経営上の諸問題

同社は高品質、価格競争力強化、納期の厳守を社のディシプリンとしており、家内工業から業界トップメーカーになれたのもこのためであるとの自負を持っているインドネシア内のほとんどのメーカー、とくに乗用者から信頼されており経営は順調である。

(1) 労働問題：現在ジャカルタ市内最低賃金(労働組合申合せ基準)は1800ルピア/1日であるが、同社はその水準より高く払っている。また食事、交通など福祉関連費用も含めると実質的には比較的高い賃金水準になっているという。プロモーションにも配慮しているのでジョブホッピングは無い。

(2) 材料の入手とコスト

国内材料は、まずコミッションが高いことと(クラカトラスライールの販売エージェント)、最低オーダーが50tなどから条件が悪い。とくに支払条件は、5~10%が現金、残りは信用にはBank Guaranteeが必要なのでやりにくい。その点輸入品はCODで単価も低く魅力的である。Deregulationにより輸入品が多量に購入出来るようになることを望む。

4. P. T. ALUMINDO PERKASA (ALKASA)

—アルミ押出し成型品—

(面談者：Mr. Abubakar Subiantoro Manufacturing Manager)

4-1 企業概要

所在地：プロガドン工業団地内

沿革：1976年 Alcan International 社とインドネシア政府の合弁企業として発足、88年8月合弁相手の株式を全額購入し公営企業(DKI)となった。社名も従来の Alcan - Indonesia から現在の社名に変更。

4-2 生産状況

(1) 生産品目と実績

Extrusion Profile (サッシなどの型材)

Rolled Forming (屋根などの建築材)

Fabrication Products (テレビアンテナ, 自動車部品など)

上記のうち型材, 建築材は内需向け77%, 輸出用30%の比率であるが, アンテナ自動車部品は主として輸入代替用。型材の大口需用先は, トヨタのバス用窓枠材, 日産1500セット。また過去2~3年は大型ビルディング用の需用が多かった。

(2) 生産設備

中心的機械として押出成型機1台。

金型が自社生産のため工作機械数台と放電加工機械1セット(FANAC)押出用金型は3500種を保有している。

(3) 材料の入手

押出し成型用のビレットは国内生産されていないので全量輸入。また材料の25%相当はアルミスクラップ再生品を使用。

(4) 生産管理

外国トップメーカーに比べて生産管理の水準がまだ低い。これは管理職レベルの技術者が少ないことも理由で, 因みに生産の中心となる押出成型機にはトップメーカーでは2~3人の技術者で行っているのが通常であるが, 同社では10人がはり付いており, それでも不良品が出やすい。

4-3 販売動向

内需向け一型材, 建築材は7割が内需向けとなっているが, 最近ビルディング建設用の需用が少し落ちてきていること。同業他社(インドネシアでは11社のメーカーがあり)との競争も厳しくなっている。

輸出 一87年以降シンガポール向けを中心に中国, マカオ, 香港などへ型材, 建築材料が比較的増大してきている。とくにシンガポール市場では価格は他社製品に比べて割高となっているものの, 品質と納期の点で同社は競争力があるとされている。シンガポール市場では韓国品, 台湾品などの輸入品と競合している。インドネシアではYKK(日本)が進出, 型材の輸出品生産をしており, 大きな競争相手となっている。

4-4 経営上の諸問題

面談者が技術担当重役であったため、経営問題については十分な情報が得られなかった。基本的には各国市場での競合がより厳しくなっている点技術レベルが総合的に先進国に比べて低い点、とくに新製品（新用途）の開発能力が皆無であるため新分野での需要（建材など）についていけないこと、またピレットを輸入に依存している分競争力が弱いことなどが指摘された。

技術開発力については Alcan と手が切れたことも大きな原因となっている。

現在、Alcan に限らず Alcoa, Reynolds Metal などアルミニウム大手は川上（精練及びインゴット、ピレット、スラブなどの材料供給）に専念するとともに新素材（セラミックなど）の開発を中心としている。川下製品は各国の地場企業や合弁企業が上記大手から中間材の供給を受けて競争する形となっており、これら個別企業ベースでの技術開発力が競争要因となりつつある。

5. P. T. KRISNA MULIA NUSANTARA

—プラスチック成型品：使い捨て注射器—

（面談者：Mr. Paul Novianta, General Manager

Mr. Abidin Operation Manager）

5-1 企業概要

所在地：プロガドン工業団地内

沿革：1984年操業開始。日本の商社より設備機械、技術をワンセットで導入、使い捨て注射器の自動生産を開始。日本から現在も技術者が巡回指導を行っている。企業系列は Centra Asia（Lim グループ）の傘下にある。グループの投資多角化の一環として設立された企業である。

従業員：24人

5-2 生産状況

(1) 生産能力と実績

射出成型による打出し能力は 5,000 万本/年、現在の稼働率は 20～30%。

(2) 生産設備

射出成型機 3 台、自動包装機 1 台、ゴム及び注射針セット自動機 1 台、他にステリライザー（消毒ガンマ）1 セット。品質検査用設備一式。金型メンテナンス用工作機と治具。金型の耐久能力は一応 200 万ショット。600 万ショットまで可能。

(3) 材料の入手

ポリプロピレン(PP)は輸入(日本)70%,現地調達30%,注射針,包装資材と副資材も輸入。

(4) 生産管理

不良率は1%以下の通常許容範囲におさえられている。金型は日本から供給を受けているが,メンテナンスの設備は持っている。品質検査はサンプリング方法により専従検査員により完璧に行われている。

品質基準はFDA(米国Food and Drug Administrations)と同様

5-3 販売動向

国内需要は年間6,000万本程度とまだ低水準にある。テルモ,GMなど日系進出企業も含めて現在4社が同製品を生産,一方従来の購入系列による主要病院での輸入品もまだ多いので,市場は供給過剰の状況が続いている。

5-4 経営上の諸問題

当面は需要拡大を期待。

プラスチック成型品につき他の品種への生産多角化も将来の課題となろう。

Ⅷ 調査実施上の留意点

1. インドネシア側のニーズ

インドネシア側は調査の結果がインドネシアの製造工業製品輸出に結びつくように（あるいはこの目的達成のために重要な要因となる外国資本投資の増大）action-oriented な調査を期待している。

従って、先方のニーズを十分に考慮に入れて調査を進める必要がある。但し、これと同時に正確な事実認識に基づいた客観的判断を保持することに留意する必要がある。

2. 調査品目の選定

上記1の先方のニーズを満たすためには、真に輸出のポテンシャルの高い品目を選定することが前提となる。

現在候補となっている業種のすべてが国際競争力を有するとは限らないので、品目の選定にあたっては、例えば以下の諸点に留意しつつ慎重に取りくむ必要がある。

- ① 輸出市場において競争力を有する、あるいはその可能性があること。
- ② マクロ経済の構造調整の側面で有効なターゲットとなり得ること。
- ③ 品目のプライオリティづけ・選定には説得力のある基準を設定し、客観的に分析すること。
- ④ 調査終了後のアクションにつながる可能性が高い品目を選定すること。

3. 調査の手法等

- ① インドネシアの工業構造は大、中、小、家内工業、公営と民営、プリ・ブミ系と非プリブミ系というように複雑な構造をもっているため、この点を十分念頭において調査する必要がある。
- ② 情報の収集にあたっては、各種統計により分類基準の相違・ルピア切下げにともなう表示価値の相対変化があるので留意を要する。

また、統計のみならずインタビュー調査、アンケート調査等の端末調査が必要と考えられるが、効率的調査実施のために綿密に調査計画をたてる必要がある。

1. TOR

TERMS OF REFERENCE INDUSTRIAL Sub Sector DEVELOPMENT STUDY

1. Background.

The industrialization which has been developed during the course of three Pelitas (the first, second, and third Five Year Development Plan) commencing from 1969, has led to a rapid industrial growth, which in turn provides a positive contribution to the International Economic Development.

In the fourth Pelita (1984 - 1989) the industrial development emphasizes on the establishment of fundamental elements to set up favorable conditions for accelerations of the industrialization. To enhance the acceleration of the industrialization several guidelines have been adopted by the government; among others, to develop industrial commodities for export. Up to the present, despite continued effort for industrialization Indonesia's economic structure still depends upon primary product export, and the economic growth rates come to a decline yearly due to the sharp drop in international market price of primary product since 1980. To get rid of this situation Indonesia has to foster export oriented industry in addition to the existing import substitution industries.

Export should be promoted not in the form of raw materials but in the form of finished products or at least semifinished products so that the added value can be earned by the national economy. For this purpose it is necessary to select several industrial commodities of which Indonesia has some comparative advantage and complementary to the needs of industries in the developed countries. A study is needed to formulate the development strategy and plan for the commodities listed below.

1. Aluminium Products (Building material extrusion, die casting product)
2. Secondary Iron & Steel Product (Metal fabricating products including frame for heavy machine equipment, gas cylinder, gas cylinder valve, industry pump, compressor, refrigerator equipment & parts)
3. Metal Engineering Industry (Powder metallurgy product, Mould and die for press, Jigs & Fixtures, Investment casting)
4. Plastic Moulding Industry
5. Rubber Products
6. Furniture (Rattan Furniture, Wood Furniture)
7. Wood Products (Fiber Board, Particle Board Door, Window Sash, Picture frame)
8. Handicraft (Batik, Gift Items)
9. Garment & Textile

10. Processed Food.

2. Objective.

To conduct a study on selected industrial commodities and to formulate the development program of the products. The study will be in a package form, an integration of studies on all aspects which relate to and support the development of each of the chosen industrial commodities.

3. Scope of the study.

In order to achieve the above objectives, the Study shall cover the following items:

- 1) Survey on the present situation of the promising industrial commodities.
 - a) Technical aspects
 - b) Managerial aspects
 - c) Sales and marketing aspects
 - d) Investment promotional aspects.
- 2) Review of the present situation of the selected subsectors/products.
 - a) Products under each subsector
 - b) Production (in both quantity and value)
 - c) Market (demand, supply and its prospect)
 - d) Export and import (in both quantity and value)
 - e) Number of enterprises by scale
 - f) Profiles of the leading enterprises.
- 3) Review of the up-dated policies and measures of the government on industrial promotion, and the level of business infrastructure for the selected subsector/products.
 - a) Government administrative system and policy making body
 - b) Promotion of investment and technical cooperation
 - c) Taxation system
 - d) Financing system
 - e) Infrastructure
- 4) Review of the present situation and identification of the actual problems hampering export of promising products under the subsectors in the following areas:
 - a) Manufacturing process (each product)
 - b) Technical level (machinery and technical skills)
 - c) Product development and design
 - d) Factory management and quality control
 - e) Management (labor management, human resources development, financial management, etc.)
 - f) Procurement of raw materials and the relation with supporting industries (sub-contractors and parts suppliers)
 - g) Finance

- h) Cost analysis
- i) Marketing strategies.
- 5) The market situation in the major importing countries of the products.
 - a) Trend of production, import and export
 - b) Competitiveness situation and marketability of the ASEAN Countries products.
- 6) Formulation of the development programs for the products including :
 - a) Improvement and modification of the present policies and measures
 - b) Technical improvement
 - c) Improvement of the development system for the products and design
 - d) Improvement of sales and marketing network
 - e) Improvement of quality and cost reduction
 - f) Improvement of management and human resources development
 - g) Improvement of finance system and assistance
 - h) Improvement of sector-related infrastructure.
- 7) Technical cooperation.
 - a) List up to potential investors and/or technical collaborators from Japan and Indonesian partners (for the selected sub-sectors/products)
 - b) Collection of information relating to the potential investors and the project outlines of potential investors.

4. Implementation of study.

A Survey team will be organized to conduct surveys of the present situation of industrial commodities and relevant policies then to formulate the development programs.

5. Institutional Framework.

- 1) The counterpart government agency will be Ministry of Industry
- 2) The steering committee will be formed with relevant government offices for smooth conduct of the study.

2. 予備調査対処方針

インドネシア共和国

産業セクター振興開発計画

予備調査

対処方針会議資料

昭和63年11月30日

国際協力事業団
鉦工業計画調査部
工業調査課

1、調査の目的

(1) 調査の背景・経緯

インドネシアにおいては、1960年代から1970年代までは、財政主導型・石油依存型の高い経済成長をとげた。しかし、80年代中頃より続く石油価格の低迷、さらにルピア切り下げによる輸入価格の上昇により、経済環境は悪化している。

そこで、経済の過度な石油依存体質からの脱却が急務となり、その実現のために非石油・ガス製品輸出の促進と輸出工業の育成をめざしている。

かかる状況下、輸出工業の振興・開発を眼目とした本件調査を要請越したものである。

本件は、1988年度日・イ技術協力年次協議にて採択されたものであり下記(2)を目的とした予備調査を実施するものである。

(2) 調査の目的

- ①要請の背景、具体的内容の把握
- ②イ側実施体制の確認
- ③対象業種の決定及び対象製品の数の合意
- ④S/W General Idea についての協議
- ⑤関連情報の収集

(3) 調査団の構成

- | | | | |
|-------|--------|----------|-----------|
| ①石井和男 | 団長・総括 | 国際協力事業団 | 工業調査課長 |
| ②鈴木長年 | 工業開発 | アジア経済研究所 | 調査役 |
| ③山田英司 | 技術協力行政 | 通商産業省 | 技術協力課長補佐 |
| ④山田 亮 | 産業構造 | 通商産業省 | 産業構造課長補佐 |
| ⑤井倉義伸 | 調査企画 | 国際協力事業団 | 工業調査課 |
| ⑥三浦純義 | 輸出促進 | 日本貿易振興会 | 経済情報部 調査役 |

(4) 調査日程

12月5日から12月15日まで(11日間)

詳細は別添1参照

2、インドネシア政府関係機関

Ministry of Industry (工業省) (要請先)

BAPPENAS BKPM 商業省 等

3、S/W GENERAL IDEA

別添2の通り

4、対処方針

(1) 予備調査団の位置づけ

本件調査は予備調査であり、先方の要請内容の確認、今後の調査方針の合意、日本側協力可能範囲の説明を主目的とするので、S/Wの署名は実施せず、先方との協議内容をM/M(議事録)に書くにとどめるものとする。

調査内容の詳細は、以下の通り。

(2) 日本側協力可能範囲

①対象業種数及び対象製品数

TORにて先方から10業種要請されているが、全てについて調査を実施すると業務量が膨大になるため、6業種各2製品程度とすることで先方の了承を得ることとする。

②日本側で協力不可能な業種

食品加工等日本側で協力できない業種については、その理由を説明し、さらに調査終了後の成果もあまり期待できない旨説明し、先方の了承を得ることとする。

(3) 今後の調査方針

- ① 予備調査においては、対象業種を決定する。
- ② 事前調査に先立ち、対象製品を決定するための基礎資料収集及び分析のため短期のコンサルタントを派遣する。
- ③ 事前調査において、対象業種・対象製品を決定した上で、S/W協議・署名を行う。

(4) 業種の選定

- ① 輸出実績・投資実績・工業特性より輸出増加の可能性の高いものを優先することとする。
- ② 世界銀行等で類似調査を実施しているが、その内容が本件と全く重複するものであれば、対象外とし、異なる点がある場合は対象外としないこととする。
- ③ TOR においては、先方のプライオリティが不明確であるため、先方の意向を充分聴取し、業種の選定にあたっては、先方プライオリティを充分考慮に入れることとする。
- ④ 業種の選定は上記により行うものとし、この範囲内の判断は調査団に一任する。

(5) S/W GENERAL IDEA についての説明

① 調査項目・内容

当方案は先方TORにより作成したものであるが、先方の意向を充分に聴取することとする。

② 調査期間

当方案では3ヶ月を予定しているが、先方の要望があった場合は、先方意見を持ち帰り再度検討することとする。

③ 先方の実施体制

本件は複数の省庁の所管に亙るため、ステアリングコミッティーの結成が必要であるところ、結成の状況を確認するとともに、未結成の場合は事前調査団派遣以前に結成するよう要請することとする。

(6) ミニッツの作成

上記②～⑤についての協議結果とともに、研修員の受入れ、調査終了後の

協力の可能性につき先方より要望のあった場合は、コミットしないのは当然であるが、その内容はミニッツに記載することができるものとする。

3. S/W General Idea

GENERAL IDEA
FOR
THE STUDY ON INDUSTRIAL SUB-SECTOR DEVELOPMENT
IN
THE REPUBLIC OF INDONESIA
THE MINISTRY OF INDUSTRY
AND
THE JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

Jakarta, 1989

Ministry of Industry

Leader,
Preliminary Survey Team,
Japan International
Cooperation Agency

I. INTRODUCTION

In response to the request of the Government of the Republic of Indonesia, the Government of Japan decided to conduct the study on industrial sub-sector development in the Republic of Indonesia (hereinafter referred to as "the Study"), in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan.

Accordingly, the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programmes of the Government of Japan, will undertake the Study, in close cooperation with the authorities concerned of Indonesia.

The present document sets forth the Scope of Work with regard to the Study.

II. OBJECTIVES OF THE STUDY

The objectives of the Study are to study the present condition of following subsectors/products under the export-oriented industry and to formulate development and promotion plan.

III. SUBSECTORS/PRODUCTS STUDIED

IV. SCOPE OF THE STUDY

In order to achieve the above objectives, the Study shall cover the following items:

1. Review of the present situation of the selected subsectors/products
 - (1) products under each subsector
 - (2) production (in both quality and value)
 - (3) export and import (in both quality and value)
 - (4) number of enterprises by scale
 - (5) profiles of the leading enterprises

2. Review of the up-dated policies and measures and related organization of the government on industrial promotion, and the level of business infrastructure for the selected subsectors/products
 - (1) government administrative system and policy making body
 - (2) sector development programme
 - (3) promotion of investment and technical cooperation
 - (4) taxation system
 - (5) financing system
 - (6) infrastructure

3. Review of the present situation and identification of the actual problems hampering export of promising products under the subsectors in the following areas :
 - (1) manufacturing process (each product)
 - (2) technical level (machinery and technical skills)
 - (3) product development and design

- (4) factory management and quality control
 - (5) management (labor management, human resources development, financing etc.)
 - (6) procurement of raw materials and the relation with the supporting industries (sub-contractors and parts suppliers)
 - (7) cost analysis
 - (8) marketing strategies
4. Survey on the market situation in the major importing countries of the products
- (1) trend of production, import and export
 - (2) competitiveness situation and marketability of the products
5. Formulation of the master plan for the development of the subsectors /products including :
- (1) improvement and modification of the present policies and measures
 - (2) technical improvement
 - (3) improvement of the development system for the products and design
 - (4) improvement of quality and cost reduction
 - (5) improvement of management and human resources development
 - (6) improvement of sector - related infrastructure
6. Information arrangement for the promotion of investment and technical cooperation
- (1) preparation of the list of potential investors from Japan and Indonesian partners (for the selected subsectors/products)
 - (2) collection of information relating to the potential investors and the Indonesian partners

IV. SCHEDULE OF THE STUDY

The Study will be executed in six selected subsectors during the period of 3 years. Two priority subsectors will be selected for the Study each year.

The whole study will be conducted in accordance with the attached tentative schedule.

V. REPORTS

JICA will prepare and submit the following reports to the Government of Indonesia, which will be formulated for each two priority subsectors each year.

1. Inception Report --- Ten (10) copies at the beginning of field work
2. Progress Report --- Ten (10) copies at the end of the field work
3. Draft Final Report --- Thirty (30) copies within 7 months after completion of the field work
4. Final Report --- Thirty (30) copies within 2 months after receipt of comments on the Draft Final Report

VII. UNDERTAKING OF GRI

1. To facilitate smooth implementation of the Study, GRI shall take the following necessary measures:

- (1) to secure the safety of the Japanese study team,
- (2) to permit the members of the Japanese study team to enter, leave and sojourn in Indonesia for the duration of their assignment therein, and exempt them from alien registration requirements and consular fees,
- (3) to exempt the members of the Japanese study team from taxes, duties and any other charges on equipment, machinery and other materials brought into Indonesia for the implementation of the Study,
- (4) to exempt the members of the Japanese study team from income tax and other charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to the members of the Japanese study team for their services in connection with the implementation of the Study,
- (5) to provide the necessary facilities to the Japanese study team for the remittance as well as utilization of the fund introduced into Indonesia from Japan in connection with the implementation of the Study,
- (6) to provide medical services as needed,
(Its expenses will be chargeable on members of the Japanese study team.)
- (7) to secure permission to take all data and documents (including photographs) related to the Study out of Indonesia to Japan by the Japanese study team, and
- (8) to secure permission for entry into private properties or restricted areas for the conduct of the Study.

2. GRI shall bear claims, if any arises against the members of the Japanese study team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharge of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of members of the Japanese study team.
3. Ministry of Industry (hereinafter referred to as "MOI") shall act as a counterpart agency to the Japanese study team and also coordinating body in relation with other governmental and non-governmental organizations concerned for the smooth implementation of the Study.
4. MOI shall, at its own expense, provide the Japanese study team with the followings, in cooperation with other relevant organizations concerned ;
 - (1) available data and information related to the Study,
 - (2) counterpart personnel,
 - (3) suitable office space with necessary equipment in Jakarta,
 - (4) credentials or identification cards,
 - (5) necessary vehicles with drivers, fuel and spareparts in study area, and
 - (6) necessary personnel for the Study.

VII. UNDERTAKING OF JICA

For the implementation of the Study, JICA shall take the following measures ;

1. To dispatch, at its own expense, study teams to Indonesia, and
2. To pursue technology transfer to the Indonesian counterpart personnel in the course of the Study.

IX. CONSULTATION

JICA and MOI shall consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the Study.



Tentative Schedule of the Study

Year & Month Item	1989												1990												1991												1992																											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3																												
Preparatory Work																																																																
Field Work																																																																
Home Office Work																																																																
Presentation of Draft Final Report																																																																
Submission of Final Report																																																																

1st Year

2nd Year

3rd Year

In Japan 
In Indonesia 

4. Questionnaire for Industrial Sub-sector Development Study

I. OBJECTIVE

1. Background of the request (relating to the PERITA)
2. Objective and Target
 - (1) objective (ex short term export promotion or long term export promotion or development of Basic Industries)
 - (2) Target (quality & quantity)
 - (3) Beneficiary (Target Group)
3. Existent plan & policy concerned to the Project
4. Other similar study (in relation to the Project)
 - (ex) Stanford Institute
 - objective -study-flow -methodology -conclusion

II. PRESENT SITUATIONS OF SUB-SECTORS PROPOSED

1. Identification of specific products among sub-sectors proposed.
2. Production statistics, number of establishment, added value statistics, sub-sector level and specific product level.
3. Export and Import statistics, -sub-sector level and specific products level.
4. Supposingly problems hampering export.
5. relating organizations

III. SUB-SECTORS/PRODUCTS WITH HIGH PRIORITY IN MOI

1. Priority order
2. Reason for the priority

IV. RELATED LAWS AND POLICIES

1. Industrization programme
2. Export promotion
3. Investment promotion
4. Financial support & regulations
5. Deletion Programme
6. Other information

V. COUNTERPART ORGANIZATION

1. Counterpart organization
 - ministry -department -section
2. Steerring Committee
 - chairman
 - participants
 - decision making
3. Undertaking of GRI
 - counterpart personnel
 - budget allocation

5. Face-sheet for Factories visited

記入者: _____

日 時: _____

I. Outline of Business

(fill in blank spaces and check appropriate spaces)

1. Name of Company : _____

2. Address of Head Office: _____

Factory : _____

3. Established in : _____ (year)

4. Background of Establishment:

- Initiated by:

- Government

- Local company

- Foreign company

- Category of Local Entrepreneur:

- Governmental office

- State-owned company

- Foreign joint venture company

- Medium or small industry of other products

- Trader

- Technical training institution

- University

- Other (specify) _____

5. (1) Paid-In Equity Capital Amount

RP. _____ (million)

Local : - Government _____ %

- Private _____ %

Foreign : _____ %

(2) Fixed Asset Amount (excluding land & building)

RP. _____ (million)

6. Number of Employees: Total _____

- Engineers : _____

- Technicians: _____

(please attach an organization chart and number of staff members assigned)

7. Category of Industries

- Aluminium
- Secondary Iron & Steel
- Metal Engineering
- Plastic Moulding
- Rubber
- Furniture
- Wood
- Handicraft
- Garment & Textile
- Processed food

8. Total Annual Production Volume

Production Item	Q'ty

Approximately() ton/year

9. Products Exportation

(1) Export Item & amount

(2) Export channel

(3) Future export plan

10. Principle Market

- Domestic

- export

11. Production facility

12. Comments

6. インドネシア進出企業及びJODC専門家との懇談会

12月9日(金) 3:00~5:00PM

ジェットロ・ジャカルタ・センター会議室

(1) 川崎製鉄(株)高橋ジャカルタ事務所長

インドネシアの鉄鋼業を語るにあたっては、クラカトスチールの存在を抜きにはできない。

クラカトスチールを核として、国産化が推進され、これを保護育成するために輸入窓口の一元化など、集中購買制度を81年から順次実施、これが当該部門のハイコスト化を招いた。

87年より、ステンレス・電磁・冷延の一部で自由化されているが、ホットコイル、一般コールドなどの重要部分については、いまだに規制されている。

現在の需要動向は、国内需要は伸び悩み、輸出は日本を中心に伸びているが、コスト競争が弱いので赤字を出しながら輸出しているのが実態であり、今後は頭うちではないか。その一方でクラカトスチールを中心に能力拡張計画をたてており、これらの能力増が報われるかどうか疑問である。

日本企業は10社くらい進出しているが、集中購買制度等のハイコスト化によりトレードメリットがうすれており、どちらかというとなり退出傾向。

(2) JODC派遣専門家、藤田章氏(P.T. KERISMAS鉄鋼二次製品)

今までの人生の3分の2がインドネシア。長年、インドネシアの鉄鋼二次製品を見てきているが、いろいろ問題はあっても、10年前に比べれば、よくここまで作れるようになった、というのが正直な感想。

アメリカ向けのくぎ、中近東向けのボルトナットなど、ほぼ自己完結的にできるようになっており、品質的にも、ここ2~3年相当よくなっている。

私は、フィリピン、マレーシア製よりもすぐれていると思う。私のいる「クリスマス」では、あえん鉄板を作っており、月当り1,500トンを香港経由で中国にも輸出している。また、コスタリカ、パキスタン、中近東などからも引きあいがきている。

輸出する場合には、クラカトスチールから安く鋼材を買えるなどの恩典もある。(調査及び政策について一言)調査をやっても、その結果は、現地中堅企業にまでは徹底しない。やはりJODCのように人間を実際に現地企業に出して技術援助することが重要。JODCの専門家派遣にしても、現地企業が申請を出してもなかなか派遣されないのが実態のようだ。

(3) JODC派遣専門家、杉本和雄氏 (P.T. MULIA NITTING)

(衣料)

国内向けの肌着と主にアメリカ向けのスポーツシャツ、ブリーフなどを作っている。今後は日本向けにも肌着、ホームウェアなどの輸出商談がほぼ決まっている。(日本向け輸出の問題点として)日本のバイヤーの注文として、安く、しかも日本並みの品質を求められるのでむずかしい面がある。(技術指導上の問題点)ある1人に教えると、その技術を独占して社内の他の人間に伝わっていかない。また4~5年して技術をおぼえるとやめてしまう。いわゆる職制がきちんとできておらず、マネージメント不在の状況になっている。技術の基礎的なテキストがあると非常に有効だと思う。

(4) 丸紅(株)ジャカルタ、岩佐浩氏

インドネシアの繊維はもともと輸入代替で始まった。現在、就業者は150万人、全雇用者の約3%、製造業でみると約25%。

輸出は、紡績、衣料品あわせて85年から87年にかけて5億ドルから10億へ倍増。この間、紡績よりも衣料品の方が急増している。輸出先としてはアメリカ向けが50%、他にヨーロッパ、カナダ、日本向けもある。ミシンは全土で6万台あるといわれる。ジャカルタ、ボゴール、バンドン、スラバヤ等で盛ん。他のASEAN諸国に比べ生産性は低いが、インドネシア人の器用さが生かされている。

賃金は1日約1ドル。勤務は7時~16時。現地の人から工場を作りたいが、技術者がいないので紹介してくれと言われることが多いが、これがなかなか難しい。

(5) 三井物産(株)ジャカルタ事務所、小野勝氏

プラスチックに関しては、塩ビだけが輸出可能で、あとは輸入過剰。輸入の場合は、インドネシアが、いわゆる限界サプライ地域となるため、安定した価格での供給がままならない。ナショナル・セキュリティーの面からも、石油がありながら、これを使う石油製品としてのプラスチックの生産は是非行うべきではないか。今後、自動車、エンジニアリング等でプラスチック製品への需要はますます増大すると考えられ、インドネシア政府としても国産化を考えており、いろいろな話が進んでいる。日本としても協力すべき。プラスチック成型のための金型、メンテ等のアプライド・テクノロジーは次の課題ではないか。

(6) 井上護漠(株)、服部行良氏

ゴム製品は大部分がバンドン、スラバヤといった地域の家内工業。日系企業はタイヤを除くと少ない。現在、スポーツシューズ(韓国、台湾からの企業進出多い)、ラテックスの手袋などの生産が急拡大している。日本からの買付けもやってくるが、品質は日本並みでコストは半分といった無理な注文が多く、本当に買う気があるのか疑いたくなる。非関税障壁があるのではないか。

生産面では、技術者、マネージャー等、人の課題が大きい。どうやって人を育てるかが

重要なポイントである。

(7) 東海家具工業(株), 細井敬夫氏

インドネシアで作っている当社の製品は95%が日本・アメリカ向けの輸出, 残りの5%が国内向けとなっている。原材料は原木のマホガニーチークから塗料・ガラスに至るまでほとんどインドネシアで調達しているが, 刃もの, 機械類は日本からの輸入。1986年のルピア切下げで輸出環境はよくなっている。今年度は30%の伸び, 来年度も50~60%の伸びを見込んでいる。

現在, 家具の輸出品フェアをやっている。試作品をみるとかなり品質は良くなっているが, 接着技術などの面でまだ問題がある。また, 日本向けについては, 大きいものはダメで, シンプル, モダン, 軽いもの, というのが必要条件である。

現在, 日本の本社との間で2年間ずつ, 基礎加工技術の研修制度を設けており, 今まで25名の研修生をうけ入れている。彼らはインドネシアでの技術指導にあたっている。

7. 関連資料リスト

7-1 インドネシア産業についての情報源

<民間ベース>

① Data Consul Inc.

単行書としては基幹産業別に、産業の形態/構造、生産/輸出入実績、設備投資動向、技術レベルなど網羅的に解説（石油、石油化学、木材資源産業、ゴム、鋳業、鉄・非鉄など）

定期刊行物としてはmonthly baseでIndonesia Economic News (ICN)があり、臨時増刊も含めて最新の産業（品目）情報が整理されている。

（例示）

ICN No.6 "Development of plastic material Industry" 27th June 1988.

△プラスチック製品輸出が、輸入プラスチック原料価格が高く、生産コストを下げるできないため振わない。その観点からのPE, PP, PVC, PSに関するスタディ。

プラスチック産業一般概観、各種プラスチック原料別メーカーリスト、製造動向、輸入増加動向（83～87）、国別輸入高（1987）、プラスチック原料輸入ルート、国内需要動向。

ICN No.317 "Imports quota for plastics materials for the first semester of 1987." 11th May 1987.

△PP, PE, PS, PVC, アクリル, アセテートの輸入割り当て及び, PS, PVCの品種別輸入必要量。

② Capricorn International Inc.

基幹産業についてのData Consul社と同様の情報ファイルを持っている。印刷され市販されているものは1部にすぎない。

<政府統計>

Biro Pusat Statistik

Statistik Industri : Hasil Pengolahan Data Perusahaan Industri Besar dan Sedang

Industrial Statistics : Survey of manufacturing Industries Large and medium

1986年版まで発刊されている。

3 Vols.

[Vol. 1]

産業別メーカー数，従業員数，賃金，固定資本取引額，投入コスト，総産出額，及びその付加価値。

[Vol. 2]

産業別使用原材料数量，産出額。

[Vol. 3]

資本形態，導入機械，在庫及び設備投資

7-2 輸出戦略に関するレポート

- ① SRI International " Action-oriented program to increase Indonesia's Industrial exports " phase 1, part 1, Jakarta, Oct. 1987.

△インドネシア工業省の委託により，世界経済環境，同国の工業能力評価，世界的輸出余力の諸分析をもとに，ターゲットとするセクターの選択の可能性を国民経済的・世界経済的・両者混合の3つの観点から提示する。

- ② Experts Group of JICA for Industrial Data Analysis of Indonesia " Export oriented Industrialization of Indonesia " Jakarta (JICA), Jun. 1988.

(i) " International Comparison of the Specialization Pattern of exports in the manufacturing Sector An application of Product Cycle Hypothesis to Indonesia " Jan, 1987.

△プロダクトサイクル理論に基づいて，日・米，NIES，ASEAN 諸国における102業種のTSRを分析することにより，インドネシアの輸出振興政策に有益な提言をすることを目的としている。

(ii) " Export Promotion Analysis Through Market Segmentation Approach Comparison of Thai Export Structure " Mar, 1987.

△市場によって輸出競争力は異なるとの観点から，米，日，EC，オセアニア，OAP EC諸国，南アジアの6つの市場における，インドネシアの輸出競争力をタイと比較。

(iii) " International Comparison of Export and Import Products in Asian NICS and ASEAN Countries in 1984. " Jun. 1987.

△UNの貿易統計を用いて，1984年度のインドネシア・タイ・フィリピン・マレーシア・韓国・シンガポール・香港の輸出入額の比較データ。

(iv) " World Total Import for Potentially Exportable Products of Indonesia " Jun. 1988.

△世界需要を考慮した上での輸出戦略策定が必要であるという観点から、201の製品の需要分析データ。

(V) " Indonesian Export in 1987." June. 1987.

△1987年のインドネシアの輸出状況の極く簡単なまとめと、SITC 2ケタ分類別1986、1987年度における輸出量と輸出額、及びSITC 5ケタ分類別1984~87年度における輸出額のデータ。

(VI) " Analysis for export oriented Industrialization of Indonesia Summary " Sept. 1987.

△①~⑤の論文の要約とまとめ。

(VII) " Selfsufficiency of Indonesian Industry and Import Substitution and export oriented policy " July. 1987.

△インドネシアの工業における国内生産達成度の変化の1971, 75, 80, 85年度における分析データ。

(VIII) " Imported materials of manufacturing Industry in Indonesia " May 1988.

△大中企業における輸入原料依存度を1983~1986に渡って調べた分析データ。

(IX) " Industrial forecast for the years of Repelita V by input - output analysis with employment forecast " Dec. 1986.

△1985年産業連関表に基づく1987~1993年に渡る期間の産業需要、成長予測(9パターン)、産業別輸出成長率(3パターン)、産業別輸入依存度(3パターン)、GDP・GDE成長率<商品別>(9パターン)。

(X) " Generalized system of preference in Japan " June. 1988.

△日本のGSP制度の紹介と、インドネシアのGSP利用度。

(XI) " 1986 White Paper on Trade Ministry of International Trade and Industry " Feb. 1988

△61年度版通商白書の一部英訳。

③ UIU " Indonesia : Adjustment, Growth and Sustainable Development " May. 1988.

△経済構造調整の進展、経済復旧と成長のためのフレームワーク、外貨及び公的資源の動員、構造調整政策、環境及び資源管理、公共投資の優先度。

④ Sngito & Sngiarto " Comparative Advantage of Manufacturing Industries in Indonesia " IDE 1982. 94pp.

△理論的・方法論的フレームワークを示し、それに基づいて鉄鋼・石油化学・プラスチック産業をケーススタディとしてあげている。(Vol. I) 経済発展のレビューをし、

繊維・セメント・木製品・電子・鉄鋼・石油化学の6つの産業について簡単に分析し、問題点と今後の見通しをたてている。(Vol. II)

- ⑤ WB, "Indonesia Policies and Prospects for Non-Oil Exports"
December 1986.
- ⑥ EIU, "Country Report Indonesia" Quarterly
- ⑦ 財)国際開発センター「経済協力計画策定のための基礎調査 -インドネシア-」
昭和63年3月(外務省委託)
- ⑧ 財)国際開発センター「総合開発計画調査 フィリピン・インドネシア」
昭和63年3月(通産省委託)
- ⑨ ジャカルタ・ジャバクラブ法人部会「インドネシア・ハンドブック」
1981, 1983, 1985, 1987.

7-3 特定セクターに関するレポート

- ① Gherzi Textil Organization, "Indonesia - Textile Industry Study Vol I"
Zurich, 年月日不明
△Project 2730 (DGMI 委託の、国内繊維産業の将来戦略策定のための調査), 繊維業の現状と発展, 国内及び輸出市場の1996年までの予測, 繊維市場及び情報システムに関する方法論。
"Same - Vol. II" July / Sept. 1986.
△特定サブセクター調査・分析
"Same - Vol. III" May. 1987.
△Vol. IとIIの分析に使われた原資料, 付録部分。
- ② JETRO (Storm Marketing Reserch Inc., New York), "Batik Market in the United States" Jan, 1988.
△家庭用繊維の米国市場状況, 需要と供給, 輸出入状況, 流通, 輸入規制, 市場展望, インタビュー結果, 一般的なパティックの評価, 関係諸団体リスト。
- ③ JETRO輸入対策部「昭和58年度製品改良指導事業実施報告書 -伝統的手織製品他-」1984. 3.
△モニタリング調査結果及び製品改良指導事業

7-4 その他

- ① 日本輸出入銀行海外投資研究所「海外投資研究所報」
第14巻第1号, 5号, 7号, 8号, 9号, 11号
△海外直接投資関係の動向・分析, インドネシア会社法等の紹介。

JICA